

**第2次沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施状況報告書**  
**(令和6年度実績)**

1 沖縄県における令和6年度の実績概要	1 頁
2 行動計画の概要	3 頁
3 SDGs の推進について	13 頁
4 施策実施状況について	
(1) 実績及び施策評価	14 頁
(2) 施策実施結果	18 頁
5 行動指標について	37 頁

令和8年3月

沖縄県環境部環境再生課



## 第2次沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施状況について

### 1 沖縄県における令和6年度の取組概要

#### (1) 環境部の主な取組

##### (ア) 環境再生課

本県の環境教育等の拠点である沖縄県地域環境センターにおいて、環境学習相談や学校機関等への出前講座の実施による環境教育・環境啓発活動を実施するとともに、沖縄県CO2吸収量認証制度の推進に取り組んだ。

また、環境月間や環境フェア等のイベントにおける啓発活動や環境保全活動団体の交流イベントを実施したほか、平和創造の森公園において体験活動の場を提供した。

##### (イ) 環境政策課

自主的かつ積極的に他の模範となる環境の保全等の活動取り組んだ環境保全功労者として、2個人（環境保全行政推進）に対し県知事表彰の授与を実施し、インセンティブを付与することができた。

##### (ウ) 環境保全課

赤土等流出問題に対する意識の醸成及び共有を図るため、赤土等流出防止対策に関する事例発表及び意見交換を行う赤土等流出防止交流集会や、施工業者への赤土等流出防止対策の技術及び意識の向上を目的として赤土等流出防止対策講習会を開催するとともに、農業が盛んな地域の小学校での出前講座及び環境教室を開催した。

また、赤土等流出防止対策のためのグリーンベルト植栽活動や出前講座などの啓発活動に取り組む団体への補助金の交付を行った。

##### (エ) 環境整備課

ちゅら島環境美化促進月間における県下一斉清掃や県内全域でのクリーンビーチ活動を実施するとともに、ごみゼロパトロール啓発活動を行うなど、環境美化意識の高揚を図った。

また、プラスチックごみの過剰な発生を抑制するため、県内商業施設等でのプラスチック問題に係るパネル展の開催や普及啓発動画の作成・公開を行った。

##### (オ) 自然保護課

世界自然遺産の価値の理解を深めるための継続的な普及啓発の実施、及び次世代育成を図るための環境学習の実施や、県民の外来種対策への参画を促進するため、県民参加型の外来植物防除イベント及びグリーンアノール防除イベントを開催した。

また、沖縄県生物多様性プラザによる情報発信を行うとともに、自然環境の持続的な利用を目指すために事業者間で締結する保全利用協定の促進を図った。

## (2) 教育庁の主な取組

県立総合教育センターにおける環境教育をテーマとした各種研修講座の実施を通して、教職員の環境保全に対する知識や指導方法の習得を図るとともに、SDGs 達成のための教育について研究する学校の指定や環境教育推進校を指定することで、学校目標と関連付けた SDGs 実現の担い手に必要な資質・能力の向上を図る取組に対する支援を行った。

また、まなびネットおきなわにおいて、生涯学習に関する情報を収集・体系化し、広く県民に情報発信を行ったほか、県立青少年の家での体験活動の場の提供を行った。

## (3) 農林水産部の主な取組

自然環境を含めた地域資源の持続的な活用を図るグリーン・ツーリズムを推進するため、グリーン・ツーリズム実践者の支援、人材育成を行うとともに、漁業の再生に関する実践的取組の一環として実施している水産教室や魚食等の普及活動に対する補助金を交付するなどの支援を行った。

また、県民の森において、遊歩道を利用した山登りや自然探索、キャンプ等の体験活動の場を提供した。

## (4) 文化観光スポーツ部の主な取組

SDGs や環境に配慮したマリンレジャーを推進するためのセミナーをはじめ、持続可能な観光を推進するための観光地マネジメント促進に関するセミナー等を実施した。

また、修学旅行生に対する環境教育に関する学習支援（おきなわ修学旅行ナビによる、自然体験・環境学習プログラムの紹介や事前学習サポート）や自然環境教育に対応するアドバイザーの派遣を行った。

## (5) 土木建築部の主な取組

県管理の道路や河川におけるボランティア活動の促進のため、活動団体への花苗や消耗品の提供、報奨金及び傷害保険加入による支援の実施を行った。

また、建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる材）の活用の推進を図った。

## (6) 生活福祉部の主な取組

暮らしの中で食品ロスを認識し、削減に向けた行動を考え、実践を促す機会を提供するため、小売業者と連携した普及啓発、デジタルサイネージを活用した広報啓発を行った。

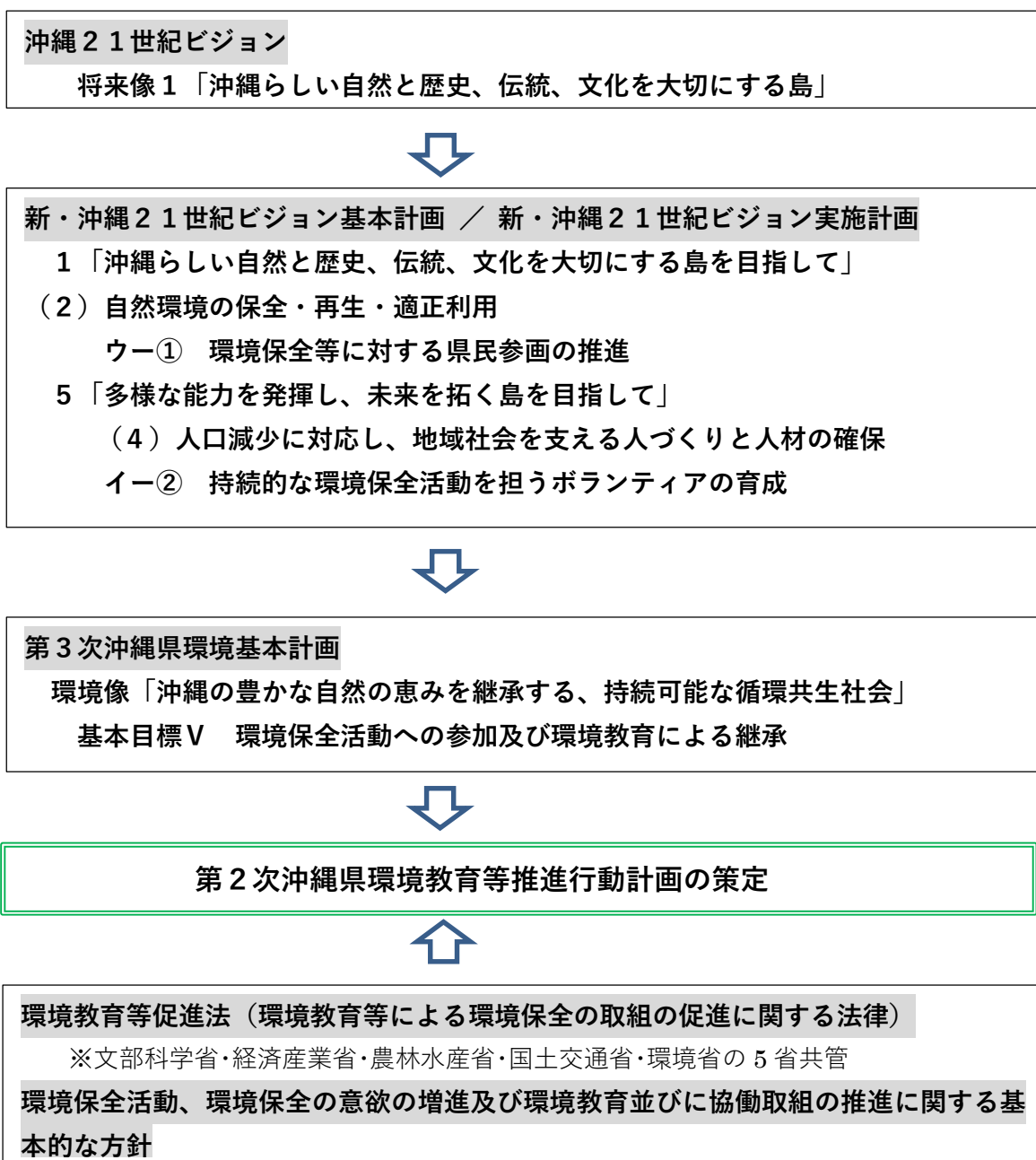
## 2 行動計画の概要

### (1) 行動計画策定について

「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」第8条第1項の規定に基づき、本県の環境教育に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、「第2次沖縄県環境教育等推進行動計画（以下「行動計画」という。）を令和4年度に策定し、関係部局（環境部・農林水産部・文化観光スポーツ部・土木建築部・教育庁・生活福祉部）により、各種施策に取り組んでいる。

### (2) 行動計画の性格・役割

沖縄県が定めている「沖縄21世紀ビジョン」「新・沖縄県21世紀ビジョン基本計画」「沖縄県環境基本計画」を環境教育の観点から推進する分野別計画としての位置づけ。



### (3) 行動計画の目標

あらゆる主体の活動・行動のもと持続可能な社会をつくる為、目指すべき3つの目標を設定。

- ◆環境問題に気づき、学習し、主体的な判断ができる人が育つ
- ◆環境問題の解決に向けて自ら進んで取り組む実践的な人や組織が育つ
- ◆環境保全活動の輪が広がり、環境のもたらす恵みを次世代に引き継ぐ



### (4) 行動計画の施策について（参照：5～10頁）

ア 環境教育等を総合的・体系的に推進し、環境保全の意欲の増進を図ることによって、持続可能な社会の実現に向けた県民による「環境保全活動」の取組が広がるよう、6つの施策展開と13の施策を立て、相互に関連させながら環境学習や環境保全活動を推進する。

イ 本計画は、13の施策のもとに、58の取組と64の活動指標を定めている。活動指標は、令和15年度の目標値を設定している。

### (5) 行動計画の期間

計画の期間は、第3次沖縄県環境基本計画の期間に連動し、令和5年度から令和15年度までの期間としている。

計画	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
第3次 沖縄県環境基本計画											
第2次沖縄県環境教育等推進行動計画											

### (6) 行動指標について（参照：11頁）

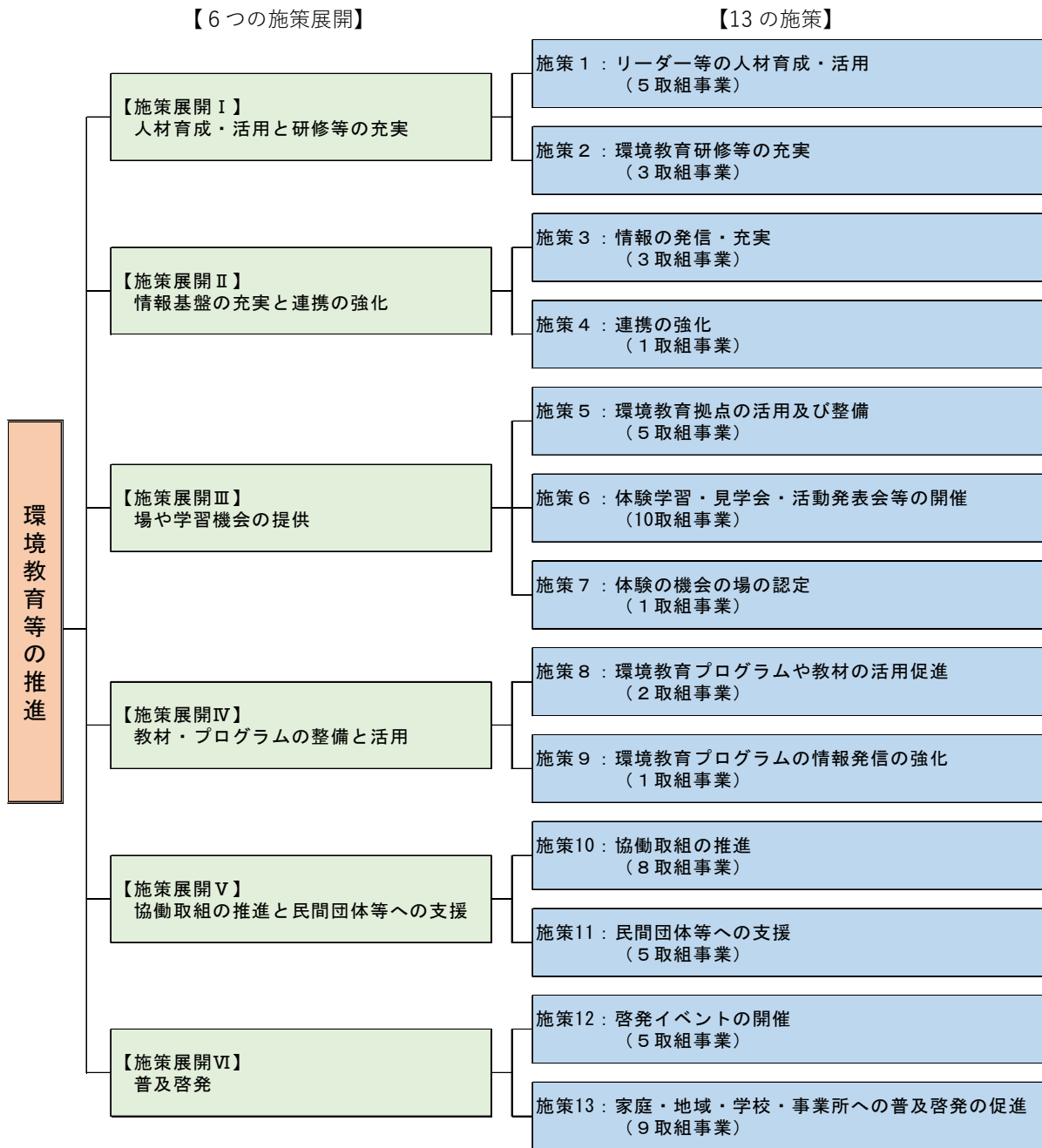
県民の環境保全活動の広がりを把握するため、6つの施策展開に関連付けて、10の行動指標を設定している。

### (7) 行動計画の推進体制（参照：12頁）

計画の推進にあたっては、進行管理を確実にを行うための体制として、「沖縄県環境教育等推進行動計画推進協議会」を設置し、協議会を中心とした進行管理を行う。

毎年、計画に定めた取組の実施状況、活動指標や目標値の達成状況等把握し、P D C Aサイクルによる進行管理を行う。

【環境教育等を推進する6つの施策展開と施策】



【各施策の取組事業及び活動指標の一覧】

施策、取組事業	活動指標	活動指標における		取組事業の概要	担当部課名 (実施機関名)	
		基準値 (年度)	R15年度 目標値			
<b>施策展開Ⅰ：人材育成・活用と研修等の充実</b>						
<b>施策1 リーダー等の人材育成・活用</b>						
No.1	沖縄県地球温暖化防止活動推進員	推進員数	60人 (R3)	90人	地域や学校等で、地球温暖化対策の正しい知識の普及や実践行動を促進する。	環境部 環境再生課 (沖縄県地球温暖化防止活動推進センター)
No.2	環境カウンセラーの活用	人材のHP等における情報の発信、斡旋等のサポート	実施 (R3)	実施	環境保全に関する専門的知識や豊富な経験を有する環境カウンセラーを活用し、県民や民間団体等が行う環境保全活動に対する助言等を行う。	環境部 環境再生課 (沖縄県地域環境センター)
No.3	グリーン・ツーリズムの実践者の人材育成	グリーン・ツーリズムインストラクター等研修会の開催数	1回 (R3)	1回	自然環境を含めた地域資源の持続的な活用を図るグリーン・ツーリズムを推進するため、グリーン・ツーリズムの実践者の支援、人材育成等を行う。	農林水産部 村づくり計画課
No.4	環境教育コーディネーターとなる人材の活用	環境教育コーディネーターとなる人材の配置	実施 (R3)	実施	環境教育等に関する取組を効果的に推進するため、沖縄県地域環境センターに環境教育の経験が豊富なコーディネーターを配置し、各主体への啓発活動、協働取組に関する相談対応等を行う。	環境部 環境再生課 (沖縄県地域環境センター)
No.5	環境保全活動団体の活動支援	交流イベントの回数	—	1回	環境保全活動団体の持続的な活動を支援するため、各団体活動情報やノウハウの共有のほか、連携体制の構築を目的とした交流イベントを開催する。	環境部 環境再生課
<b>施策2 環境教育研修等の充実</b>						
No.6	環境学習指導者講座（短期研修講座や長期研修講座、初任者研修事業）	研修講座数	7回 (R3)	3回	県立総合教育センターにおいて、環境教育をテーマとした短期研修講座や長期研修講座、初任者研修などを実施し、教職員の環境保全に対する知識や指導方法の習得を図る。	教育庁 県立学校教育課 (県立総合教育センター)
No.7	環境教育推進校の指定	指定校数	1校 (R3)	1校	環境教育を重点的に研究する学校を指定し、環境教育の場の創出と実践を推進するとともに、その取組について、他校教員等を対象にした報告会の実施や成果要旨を全県立学校に配布することで、取組の普及に努める。	教育庁 県立学校教育課
No.8	SDGs達成のための研究校の指定	SDGs達成のための教育推進校数	—	4校	SDGs達成のための教育について研究する学校を指定し、SDGs実現の担い手に必要な資質・能力の向上を図る取組に対する支援を実施し、取組の普及に努める。	教育庁 生涯学習振興課
<b>施策展開Ⅱ：情報基盤の充実と連携の強化</b>						
<b>施策3 情報の発信・充実</b>						
No.9	沖縄県地域環境センターホームページによる情報発信	データの更新、リニューアル等	実施 (R3)	実施	県民、民間団体、事業者等の各主体による自主的な環境保全活動をサポートするため、環境に関する情報の収集及び提供を行う。	環境部 環境再生課 (沖縄県地域環境センター)
No.10	県関係部局課のホームページによる情報発信	データの更新、リニューアル等	実施 (R3)	実施	各所属で環境情報や各事業の取組等について情報提供を行い、地域における環境保全活動の材料として活用促進を図る。	環境部 環境再生課 (各部局課)
No.11	ボランティアマッチングによる環境保全活動の推進	ボランティアマッチング実施件数	—	10件	沖縄県地域環境センターのホームページ上で、環境保全活動を希望するボランティアと地域のニーズをマッチングすることで、県民の環境保全活動への参画を促進する。	環境部 環境再生課 (沖縄県地域環境センター)
<b>施策4 連携の強化</b>						
No.12	まなびネットおきなわ	情報登録数	608件 (R3)	610件	国、県、市町村、高等教育機関、民間教育事業者等の生涯学習に関する情報を収集・体系化し、WEBサイト上で、広く県民へ情報を発信する。	教育庁 生涯学習振興課

施策、取組事業	活動指標	活動指標における		取組事業の概要	担当部課名 (実施機関名)	
		基準値 (年度)	R15年度 目標値			
施策展開Ⅲ：場や学習機会の提供						
施策5 環境教育拠点の活用及び整備						
No.13	沖縄県地域環境センター	年間利用者数	2,239人 (R3)	6,600人	本県の環境保全に関する情報発信の拠点として、環境情報の提供、環境教育プログラムやパンフレット等の教材の貸出、提供、活用方法に係る助言・指導等を行い、県民、事業者、学校、地域、民間団体等と連携を図り、積極的に環境保全活動を推進する。	環境部 環境再生課 (沖縄県地域環境センター)
No.14	沖縄県生物多様性プラザ	年間利用者数	165,914人 (R3)	200,000人	生物多様性の保全に向けた取組を進めるため、生物多様性の保全活動取組を行う様々な主体を繋げるネットワーク型の拠点として、情報の収集・発信、活動及び人材育成の支援等を行う。	環境部 自然保護課
No.15	県立青少年の家	年間利用者数	85,418人 (R3)	236,917人	健全な青少年の育成を図るため、青少年の団体宿泊訓練その他の研修及び青少年教育指導者等に対する研修を行う。	教育庁 生涯学習振興課
No.16	県民の森	年間利用者数	89,740人 (R3)	140,000人	自然林の中で、遊歩道を利用した山登りや自然探索、キャンプ、その他の野外活動が体験できる施設を提供する。	農林水産部 森林管理課
No.17	平和創造の森公園	年間利用者数	68,026人 (R3)	90,000人	数多くの樹木が植えられており、植物と触れあうことができる施設を提供する。また、植物観察会や木工教室など、自然に親しみ、自然を学ぶ体験活動を開催する。	環境部 環境再生課
施策6 体験学習・見学会・活動発表会等の開催						
No.18	沖縄県地域環境センターによる出前講座等	開催数	79回 (R3)	47回以上	各学校機関や企業、自治会等を対象にした環境保全に係る出前講座や自然観察会、環境イベントを実施する。	環境部 環境再生課 (沖縄県地域環境センター)
No.19	星空観察会（スターウォッチング）	参加者数	185人 (R2)	200人	星空観察を通して、夜の暗さ、きれいな空気の大切さに気付き、光害や大気汚染等が及ぼす影響について考える機会とするため、星空観察会を開催する。	環境部 環境再生課
No.20	浄化槽設置者講習会	受講者数	212人 (R3)	1,500人	生活排水による河川等の水質汚濁を抑制することを目的に、浄化槽設置者を対象に浄化槽の適正な維持管理に関する講習会を開催する。	環境部 環境整備課
No.21	赤土等流出防止交流集会	開催数	1回 (R3)	1回	赤土等の流出防止に関する県民意識の向上と技術の集積を図ることを目的に、赤土等の流出防止に関する事例発表会及び意見交換を行う。	環境部 環境保全課
No.22	赤土等流出防止対策講習会	開催数	1回 (R2)	2回	赤土等流出防止対策の技術及び意識の向上を図ることを目的に、県内施工者を対象に赤土等流出防止対策講習会を開催する。	環境部 環境保全課
No.23	赤土等流出防止促進事業	開催数	10回 (R3)	10回 (R8終期予定)	赤土流出問題に対する意識の醸成と共有を図ることを目的に、環境教室や出前講座、各種啓発イベントを実施する。	環境部 環境保全課
No.24	おきなわ県民カレッジ	主催講座数	36講座 (R3)	40講座	県民の学習ニーズに応じた学習機会の充実を図るため、生涯学習に関する講座等を体系化し、県民に学習情報及び学習機会を広域的・効果的に提供するとともに、学習成果の適切な評価を行う。	教育庁 生涯学習振興課
		主催講座受講者数	851人 (R3)	1,100人		
No.25	ごみ減量化の促進	買い物ゲーム実施数	5校 (R3)	11校	3Rを県全体に広げていくため、リサイクル率の低い市町村等を対象に小学生向けの出前講座（環境教育プログラム）を実施する。	環境部 環境整備課
No.26	SDGsや環境に配慮したマリレジャーを推進するためのセミナー等の実施	セミナー参加者数	—	300人以上	SDGsや環境に配慮したマリレジャーを推進するため、観光事業者に対するセミナー等を開催する。	文化観光スポーツ部 観光振興課
No.27	持続可能な観光を推進するための観光地マネジメント促進	セミナー参加者数	—	30人	観光協会や旅行者、観光施設等の従事者に対して、観光地マネジメント促進に関する意識向上を図るセミナー等を開催する。	文化観光スポーツ部 観光振興課

施策、取組事業	活動指標	活動指標における		取組事業の概要	担当部課名 (実施機関名)	
		基準値 (年度)	R15年度 目標値			
<b>施策展開Ⅲ：場や学習機会の提供</b>						
<b>施策7 体験の機会の場の認定</b>						
No.28	体験の機会の場の認定	認定数	0件 (R3)	1件	安全確保に関する信頼性がある民間の土地や建物の所有者等が提供する自然体験活動等の体験の機会の場について、法に基づき認定し、周知を図る。	環境部 環境再生課
<b>施策展開Ⅳ：教材・プログラムの整備と活用</b>						
<b>施策8 環境教育プログラムや教材の活用促進</b>						
No.29	環境教育プログラムの整備・活用促進	環境教育プログラムの情報発信やプログラムの構築等	実施 (R3)	実施	「おきなわ環境教育プログラム集」について、出前講座や研修会等で積極的に活用するとともに、必要に応じて改訂や新たなプログラムを整備する。	環境部 環境再生課
No.30	環境教育普及啓発教材の整備・活用促進	既存教材の増刷、改訂や講習会等での周知等	実施 (R3)	実施	環境教育普及啓発教材の作成・改訂・増刷等を行うとともに、ホームページ等での情報提供や研修会等での配布を通して、教材の活用促進を図る。	環境部 環境再生課
<b>施策9 環境教育プログラムの情報発信の強化</b>						
No.31	民間団体、事業者等が保有する教材・プログラムの情報収集・発信	情報の収集、インターネットや教材による各種プログラムの情報の提供	実施 (R3)	実施	行政機関や事業者、NPO等民間団体が実施する自然体験型活動プログラムの情報収集及び発信を行う。	環境部 環境再生課 (沖縄県地域環境センター)
<b>施策展開Ⅴ：協働取組の推進と民間団体等への支援</b>						
<b>施策10 協働取組の推進</b>						
No.32	ちゅら島環境美化促進事業（全県一斉清掃）	一斉清掃参加人数	2,628人 (R3)	70,000人	県、市町村、民間団体が構成する「ちゅら島環境美化推進県民連絡会議」が主体となり、「ちゅら島環境美化促進月間」である7月を中心に、各種広報啓発活動や全県一斉の清掃活動を実施する。	環境部 環境整備課
No.33	まるごと沖縄クリーンビーチ（県下一斉海岸清掃）	海岸清掃の呼びかけ回数	1回 (R3)	1回	毎年6月から7月に、県内全域でクリーンビーチ（海浜清掃）活動や海洋環境パネル展などの海洋環境保全啓発活動を実施する。	環境部 環境整備課
No.34	道路ボランティア活動の促進	道路清掃や花植えを実施する参加団体	540団体 (R3)	600団体	県管理の道路において、ボランティア活動の活性化や道路愛護の心を育むことを目的に、道路利用者が自主的に取り組む道路植栽等の管理活動に対する支援等を行う。	土木建築部 道路管理課
No.35	河川清掃ボランティア活動の促進（沖縄県河川愛護会）	河川清掃を実施する参加団体	104団体 (R3)	104団体	県管理の道路において、ボランティア活動の活性化や河川愛護の心を育むことを目的に、川を愛する方々が自主的に取り組む草刈りや清掃活動に対する支援等を行う。	土木建築部 河川課
No.36	外来種防除イベントの実施	参加人数	—	100人以上	地域のボランティアや小中学生を対象とした外来種駆除イベントを開催し、地域と連携した外来種防除体制の構築を図る。	環境部 自然保護課
No.37	修学旅行生に対する環境教育に関する学習支援	「おきなわ修学旅行ナビ」の年間閲覧数 自然環境教育に対応するアドバイザー派遣回数	80件 (R3) 8件 (R3)	100件以上 15件以上	「おきなわ修学旅行ナビ」により、有意義な沖縄修学旅行の実施を実現するための自然体験プログラムや事前学習資料を提供する。また、修学旅行生に対して、自然環境教育に対応するアドバイザーを派遣し、事前事後学習の支援を行う。	文化観光スポーツ部 観光振興課
No.38	事業者間で締結する保全利用協定の促進	保全利用協定認定数	7件 (R3)	12件	自然環境の過剰な利用による自然環境の劣化を防ぐため、事業者間に「保全利用協定」の締結を促し、自然環境の持続的な利用を目指す。	環境部 自然保護課
No.39	おきなわアジェンダ21県民会議との連携	県民会議に係る会合開催数	6回 (R3)	6回	行政、事業団体、市民団体、学識経験者のあらゆる主体が参加・協力した「おきなわアジェンダ21県民会議」を通して、環境保全活動に関する助成や啓発活動を推進する。	環境部 環境再生課 (おきなわアジェンダ21県民会議)

施策、取組事業	活動指標	活動指標における		取組事業の概要	担当部課名 (実施機関名)
		基準値 (年度)	R15年度 目標値		
施策展開Ⅴ：協働取組の推進と民間団体等への支援					
施策11 民間団体等への支援					
No.40 赤土等流出防止活動支援事業補助金	交付先団体による対策実施箇所数	5箇所 (R3)	7箇所 (R8終期 予定)	赤土等流出防止対策を推進するための環境教育に関する取組やグリーンベルトの植栽等、直接的な赤土等流出防止対策への取組を実施する法人、民間団体等に対して支援する。	環境部 環境保全課
	交付先団体による環境教育実施回数	5回 (R3)	10回 (R8終期 予定)		
No.41 漁業再生支援事業補助金	集落数	8集落 (R3)	8集落	漁業の再生に関する実践的取組の一環として、各地の漁業集落が教育機関や地域と連携して実施する水産教室や種苗放流、魚食等の普及活動に対して支援を行う。	農林水産部 水産課
No.42 沖縄県環境保全功労者表彰	表彰の実施	実施 (R3)	実施	自主的かつ積極的に他の模範となる環境の保全等の活動に取り組み、功績のあった団体・個人を県知事表彰する。	環境部 環境政策課
No.43 おきなわアジェンダ21県民会議における感謝状の授与	表彰の実施	実施 (R1)	実施	企業の社会的責任(CSR)の観点から、環境保全活動に対する多額の寄付や県民会議の活動に著しく尽力した個人又は団体に対し、感謝状を授与する。	環境部 環境再生課 (おきなわアジェンダ21県民会議)
No.44 緑化コンクール	表彰の実施	実施 (R3)	実施	広く緑化思想の高揚と啓発を図るため、公益社団法人沖縄県緑化推進委員会と連携し、緑化コンクールを開催し、県内の学校や公共施設等における緑化の推進に大きな功績のあった学校、個人及び団体等を表彰する。	環境部 環境再生課
施策展開Ⅵ：普及啓発					
施策12 啓発イベントの開催					
No.45 環境月間における環境保全に係る講演会等の普及啓発	イベント数	4イベント (R3)	15イベント	6月の環境月間に合わせ、講演会や街頭キャンペーンを実施するほか、児童・生徒を対象とした環境保全活動を実践する公共施設の見学会等、各種啓発活動を実施する。	環境部 環境再生課
	パネル展示出展団体数	4団体 (R2)	5団体		
No.46 県民環境フェア	参加人数	3,800人 (R1)	2,400人	県民一人ひとりがライフスタイルを見直し、環境保全に向けて主体的に取り組む契機とするため、子どもから大人まで楽しく参加・体験できるイベントを開催する。	環境部 環境再生課
No.47 ごみゼロパトロール啓発活動 (不法投棄等防止県下一斉パトロール)	開催数	1回 (R3)	1回	毎年5月30日(ごみゼロの日)を含む5月下旬から6月上旬に設定される「海ごみゼロウィーク」期間中に、関係機関で構成する沖縄県廃棄物不法処理防止連絡協議会を中心に県内全域で不法投棄防止パトロールを実施し、県民に対し、不法投棄撲滅を呼びかける。	環境部 環境整備課
No.48 世界自然遺産保全・適正利用推進事業	観察会開催数	2回 (R3)	2回	世界自然遺産登録地の保護と適正な利活用の両立を図るため、希少種の保護や外来種対策、適正利用の推進、普及啓発等の取組を行う。	環境部 自然保護課
No.49 プラスチック等使用削減の促進	イベント等への参加者数	—	300名	プラスチックごみの過剰な発生を抑制するため、県内小売店の協力を得ながら、プラスチック製のストローやスプーン等の使用辞退を呼びかける。	環境部 環境整備課
	レジ袋辞退率	76.6% (R3)	80%		

施策、取組事業	活動指標	活動指標における		取組事業の概要	担当部課名 (実施機関名)	
		基準値 (年度)	R15年度 目標値			
施策展開VI：普及啓発						
施策13 家庭・地域・学校・事業所への普及啓発の促進						
No.50	子どもエコクラブの活動促進	クラブ数	15クラブ (R3)	20クラブ	子どもエコクラブへ教材等の提供・貸出、環境保全活動への助言や活動発表の場の提供など積極的に支援するとともに、子どもエコクラブへの新規参加を促進する。	環境部 環境再生課 (沖縄県地域環境センター)
		参加者数	294人 (R3)	400人		
No.51	全国水生生物調査への参加支援	ホームページ等における情報発信、資料の配付等の実施	実施 (R1)	実施	環境省が実施している水生生物調査への参加を希望する団体を支援する。	環境部 環境保全課
No.52	家庭における食品ロス削減の普及啓発の推進	食品ロスの削減に取り組む県民の割合	—	97%	暮らしの中で食品ロスを認識し、削減に向けた行動を考え、実践を促す機会を提供するため、食品ロス削減をテーマにしたイベント等を開催する。	生活福祉部 生活安全安心課
No.53	うちエコ診断の活用促進	イベント数	—	2回	おきなわアジェンダ21県民会議、地球温暖化防止活動推進センター、地球温暖化防止活動推進員と連携し、環境省で作成している「うちエコ診断」の活用方法について、環境フェア等のイベントで普及を図る。	環境部 環境再生課
No.54	エコドライブの普及促進	エコドライブ講習会の受講者数	9人 (R1)	500人	各市町村や各種団体等と連携してエコドライブ講習会等を実施し、エコドライブの普及を促進する。	環境部 環境再生課
No.55	電気自動車の普及促進	県内の電気自動車（EV・PHV）普及率	0.25% (R3)	21.43%	県の公用車を率先して電気自動車に転換するとともに、県民、事業者に対して国の補助金の活用等、電気自動車の普及に向けた周知を図る。	環境部 環境再生課
No.56	沖縄県CO <sub>2</sub> 吸収量認証制度の推進	認証したCO <sub>2</sub> 吸収量（累計）	2,072 t - CO <sub>2</sub> (R3)	2,312 t - CO <sub>2</sub>	県内の緑化活動を促進するとともに地球温暖化防止に資するため、沖縄県CO <sub>2</sub> 吸収量認証制度を運用し、県民・企業・市町村などが実施する緑化活動により育まれる森林や緑地のCO <sub>2</sub> 吸収量を認証する。	環境部 環境再生課
No.57	環境マネジメントシステムの導入促進	ホームページ等における情報発信、資料の配付等の実施	実施 (R3)	実施	沖縄県地域環境センターにおいて、事業所におけるエコアクション21やISO14001等の環境マネジメントシステムについて普及啓発することで、環境マネジメントの導入促進を図る。	環境部 環境再生課 (沖縄県地域環境センター)
No.58	建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用の推進	ゆいくる材認定資材数	558資材 (R3)	増加	建設資材として、品質・性能、環境に対する安全性等の評価基準に適合する資材を『ゆいくる材』として認定し、公共工事で積極的に使用するとともに、『ゆいくる材』の普及を図る。	土木建築部 技術・建設業課

【行動指標について】

No.	行動指標	現状 R 3 年度 (2021)	目標値 R 15 年度 (2033)	関連する 施策展開
1	世界自然遺産地域内における専門知識を有した認定ガイド数	208 人	400 人	I
2	環境学習指導者講座受講者数（累計）	39 人	907 人	I
3	SDGs 達成のための教育推進事業指定校で学んだ生徒数（累計）	1,867 人	9,600 人	I
4	沖縄県地域環境センターによる出前講座参加者数（累計）	3,913 人	40,000 人	III
5	ちゅら島全県一斉清掃参加人数	2,628 人	70,000 人	V
6	外来種防除イベント参加者数（累計）	－	800 人	V
7	おきなわ SDGs パートナー登録数	407 団体	1,000 団体	V
8	こどもエコクラブ数	15 クラブ	20 クラブ	VI
9	県内の電気自動車（EV・PHV）普及率	0.25%	21.43%	VI
10	食品ロスの削減に取り組む県民の割合	－	97%	VI

II  
と  
IV

【6つの施策展開】

施策展開Ⅰ：人材育成・活用と研修等の充実

施策展開Ⅱ：情報基盤の充実と連携の強化

施策展開Ⅲ：場や学習機会の提供

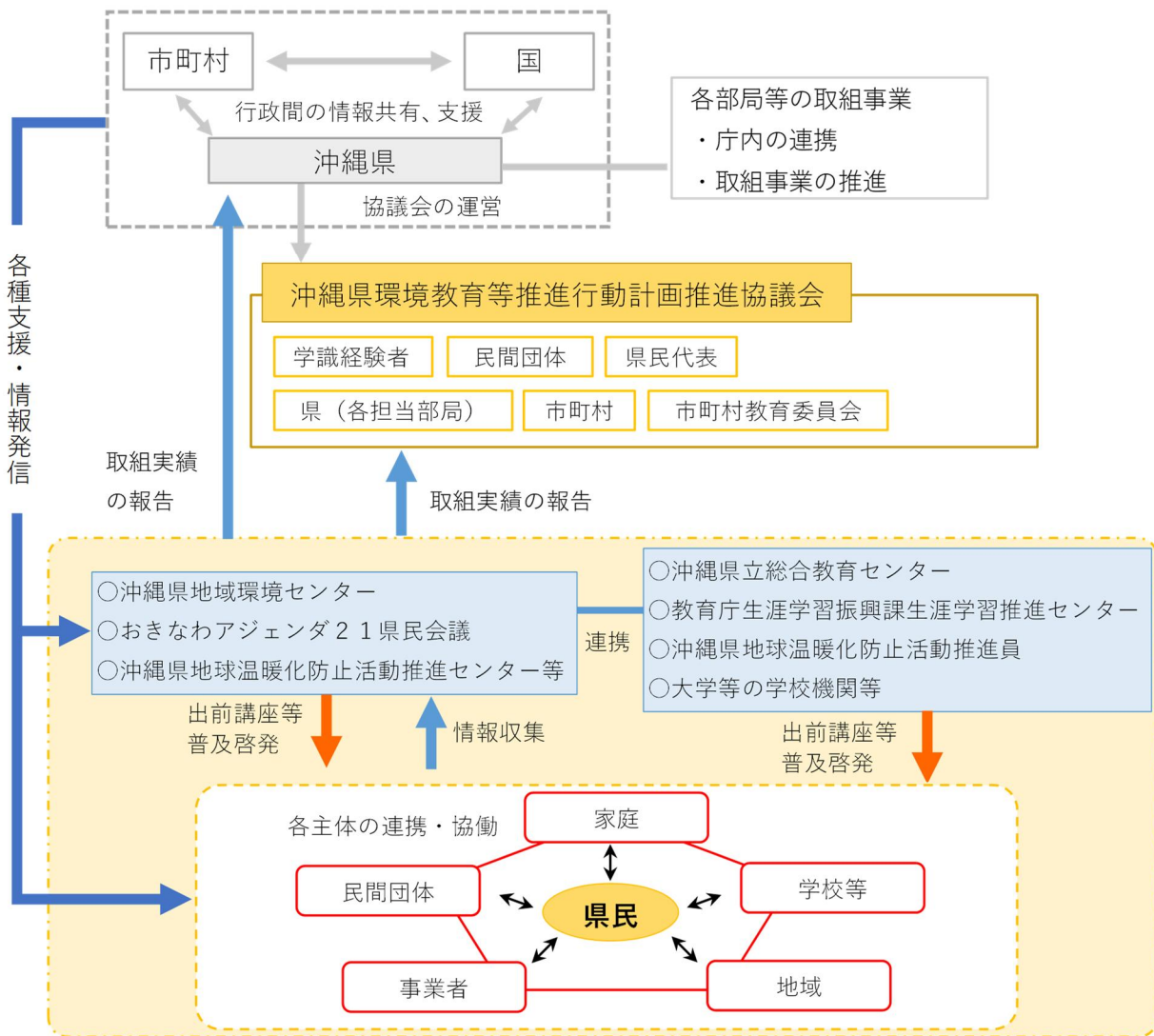
施策展開Ⅳ：教材・プログラムの整備と活用

施策展開Ⅴ：協働取組の推進と民間団体等への支援

施策展開Ⅵ：普及啓発

※施策展開Ⅱ及びⅣについては、全ての行動指標の基盤となる取組であることから、全ての行動指標に関連する。

【行動計画の推進体制】



### 3 SDGsの推進

SDGsとは、2015年9月に国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」（以下「2030アジェンダ」）に記載された国際目標のことで、誰一人として取り残さないを基本理念とし、17のゴールと169のターゲットから構成されている。

SDGsの17のゴール項目

目標	項目	目標	項目
1	貧困をなくそう	10	人や国の不平等をなくそう
2	飢餓をゼロに	11	住み続けられるまちづくりを
3	すべての人に健康と福祉を	12	つくる責任つかう責任
4	質の高い教育をみんなに	13	気候変動に具体的な対策を
5	ジェンダー平等を実現しよう	14	海の豊かさを守ろう
6	安全な水とトイレを世界中に	15	陸の豊かさも守ろう
7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16	平和と公正をすべての人に
8	働きがいも経済成長も	17	パートナーシップで目標を達成しよう
9	産業と技術革新の基盤をつくろう		

- 県では、令和3年9月に、「沖縄県SDGs実施指針」を策定している。
- 本県の最上位計画である「沖縄21世紀ビジョン」の基本理念及び将来像は、SDGsの基本理念や17のゴールと重なるところが多いことから、沖縄21世紀ビジョンの将来像の実現に向け、SDGsを推進している。
- 環境教育の取組においても、これまで以上に持続可能な開発のための教育（ESD：Education for Sustainable Development）や持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）との関連を踏まえたものとしていく必要がある。

## 4 施策実施状況について

### (1) 取組実績及び施策評価

#### ア 取組実績

令和6年度の取組実績については、「第2次沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施状況（令和6年度）」としてまとめている。（参照：18～36頁）

#### イ 施策毎の評価

##### ■評価基準

アの取組実績をもとに、13施策毎の各取組の実施状況を、「順調」、「概ね順調」、「やや遅れ」、「大幅遅れ」4つの区分により評価する。

##### ◎評価方法

(ア) 各活動指標の達成率は次のいずれかにより算出する。

- a 年度目標を設定しない活動指標については、令和15年度目標に対する達成率を算出する。

$$\text{活動指標の R6 実績値(b)} \div \text{R15 目標値(a)} * 100 = \text{〇〇}\%$$

※数値目標がない場合、活動指標の実施等の実績があれば、100%とする。

- b 年度目標の設定に適する活動指標については、年度目標に対する達成率を算出する。

$$\text{活動指標の R6 実績値(b)} \div \text{R6 目標値(a')} * 100 = \text{〇〇}\%$$

※R6目標値は、R15目標値に向けて段階的取組みが進行すると想定して設定する。

(イ) 各施策の評価は、施策内の各活動指標の達成率の合計を活動指標数で除して算出し、得られた平均達成率を次の4つの区分により評価する。ただし、活動指標の達成率が100%以上の取組みについては、達成率を100%とみなして各施策の平均達成率を算出する。

- 順 調：取組が計画どおり又は計画以上に実施している（概ね90%以上）
- 概ね順調：取組が概ね計画どおりに実施されている（70～90%）
- やや遅れ：取組が計画と比較して遅れがある（50～70%）
- 大幅遅れ：取組が計画と比較して大幅に遅れている（50%未満）

## 表の見方

施策項目	取組事業	取組事業の概要	実施状況				担当課 (実施機関)
			活動指標名	R15目標値 (a)	R6実績値 (b)	達成率 (b/a)	
				R6目標値 (a')		達成率 (b/a')	
<b>施策展開 I 人材育成・活用と研修等の充実</b>							
<b>施策1 リーダー等の人材育成・活用 (No1~5)</b>							
施策1の評価: 沖縄県地球温暖化防止活動推進員数の増加を図ることはできなかったものの、グリーン・ツーリズム実践者の人材育成、環境保全活動団体の活動支援などが行われたことから、施策は【順調】と評価した。(5活動指標の平均達成率: 94%)							
<b>No1 沖縄県地球温暖化防止活動推進員</b>							
		地域や学校等で、地球温暖化対策の正しい知識の普及や実践行動を促進する。	推進員数	90人 68人	48人	53% 71%	環境再生課 (沖縄県地球温暖化防止活動推進員センター)
	令和6年度の実施内容等						
<b>No2 環境カウンセラーの活用</b>							
		環境保全に関する専門的知識や豊富な経験を有する環境カウンセラーを活用し、県民や民間団体等が行う環境保全活動に対する助言等を行う。	人材のHP等における情報の発信、斡旋等のサポート	実施	実施	100%	環境再生課 (沖縄県地域環境センター)
	令和6年度の実施内容等						
<b>No3 グリーン・ツーリズムの実践者の人材育成</b>							
		自然環境を含めた地域資源の持続的な活用を図るグリーン・ツーリズムを推進するため、グリーン・ツーリズムの実践者の支援、人材育成等を行う。	グリーン・ツーリズムインストラクター等研修会の開催数	1回	1回	100%	農林水産部 農村づくり計画課
	令和6年度の実施内容等						
<b>No4 環境教育コーディネーターとなる人材の活用</b>							
		環境教育等に関する取組を効果的に推進するため、沖縄県地域環境センターに環境教育の経験が豊富なコーディネーターを配置し、各主体への啓発活動、協働取組に関する相談対応等を行う。	環境教育コーディネーターとなる人材の配置	実施	実施	100%	環境再生課 (沖縄県地域環境センター)
	令和6年度の実施内容等						
<b>No5 環境保全活動団体の活動支援</b>							
		環境保全活動団体の持続的な活動を支援するため、各団体活動情報やノウハウの共有のほか、連携体制の構築を目的とした交流イベントを開催する。	交流イベントの回数	1回	1回	100%	環境再生課
	令和6年度の実施内容等						

施策内の全取組で達成率を算出する。

100%を超過している取組は、100%でカウントする。  
本施策の場合、  

$$= (71 + 100 + 100 + 100 + 100) \div 5$$

$$= 90\%$$

達成率は実績値 / 目標値で算出 (100%を超過した場合もその旨記載)

数値目標がない場合、活動指標の実施等の実績があれば、100%とする。

## ■評価結果

- ・全13施策中12施策が「順調」又は「概ね順調」となり、概ね良好な実施状況となっているが、「大幅遅れ」の施策もあったことから改善が必要である。
- ・実施状況について、成果のあった取組は次のとおり。
  - ① 沖縄県地域環境センターでは令和2年度に改定した環境教育教材「おきなわ環境教育プログラム集(学校教育編)(社会教育編)」を積極的に活用し、沖縄の自然や生き物やプラスチックごみなど近年関心の高いテーマを題材に出前講座等を実施できた。
  - ② 教育庁では、各学校の教員を対象とした環境教育講座の実施や、SDGs達成のための教育について研究する学校を指定するなど、SDGsの視点を積極的に取り入れた取組を推進することができた。
  - ③ 環境部では、赤土等流出問題に対する意識の醸成と共有を図るため、小学校で出前講座を実施し、同講座を行った地域で小学生、地域の農業・漁業関係者などを対象に環境教室を実施するなど、赤土等流出問題に対する意識の醸成を図ることができた。また、県民や事業者等と協働で行う全県一斉の清掃活動や広報啓発活動を通して、県民の環境美化意識の高揚を図った他、プラスチックごみの過剰な発生を抑制するために、県内商業施設等でのパネル展やビーチクリーンといったイベントの開催により普及啓発を行うことができた。

- ④ 文化観光スポーツ部では、修学旅行生に対する環境教育に関する学習支援として、「おきなわ修学旅行ナビ」により、自然体験プログラムや事前学習資料の提供等を実施、また、自然環境教育に対応するアドバイザーを派遣し事前学習の支援を行うことができた。
- ⑤ 農林水産部では、漁業の再生に関する実践的取組の一環として、魚食普及や水産教室等の活動を実施する漁業集落に補助金を交付することで、地域の水産物や漁業への理解を深めることができた。

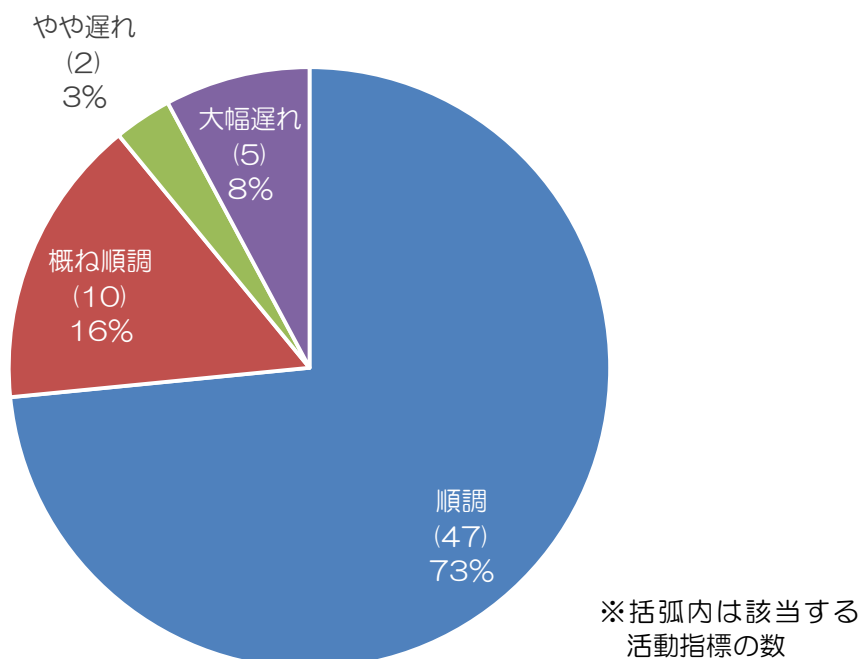
・「大幅遅れ」の施策（7）体験の機会の場の認定については、環境保全に関する意識の向上を図るため重要な施策だが、認定数は0となっている。

同制度については、認定事業者においても、県の認定を受けた施設と表示ができるなどのメリットがあると考えることから、引き続き制度の周知を図るとともに、社会見学等の受け入れを行っている事業者等への働きかけを行うなど、認定に向けた取組を推進する必要がある。

表1 令和6年度施策別評価結果

評価	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	計
該当施策数	9	3	0	1	13
該当 施策番号	(1)(2)(3)(4) (5)(6)(8)(9)(12)	(10)(11)(13)	-	(7)	
割合	69.2%	23.1%	0%	7.7%	100.0%

【参考】表 2 - 1 令和 6 年度活動指標別評価結果（割合）



【参考】表 2 - 2 評価別の主な活動指標

順調	(2)-6	環境学習指導者講座（短期研修講座や長期研修講座、初任者研修事業）	267%
	(6)-18	沖縄県地域環境センターによる出前講座等	206%
	(6)-23	赤土等流出防止促進事業	170%
	(6)-24	おきなわ県民カレッジ	100%,122%
	(11)-41	漁業再生支援事業補助金	188%
	(12)-49	プラスチック等使用削減の促進	192%,97%
やや遅れ	(13)-50	こどもエコクラブの活動促進（参加者数）	58%
	(13)-53	うちエコ診断の活用促進	50%
大幅遅れ	(7)-28	体験の機会の際の認定	0%
	(10)-32	ちゅら島環境美化促進事業（全県一斉清掃）	21%
	(11)-40	赤土等流出防止活動支援事業補助金（対策実施箇所数）	43%
	(13)-54	エコドライブの普及促進	9%
	(13)-55	電気自動車の普及促進	7%

## 4(2) 第2次沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施状況(令和6年度)

### ◎評価方法

(ア) 各活動指標の達成率は次のいずれかにより算出する。

a 年度目標を設定しない活動指標については、令和15年度目標に対する達成率を算出する。

$$\text{活動指標のR6実績値}(b) \div \text{R15目標値}(a) * 100 = \text{〇〇}\%$$

※数値目標がない場合、活動指標の実施等の実績があれば、100%とする。

b 年度目標の設定に適する活動指標については、年度目標に対する達成率を算出する。

$$\text{活動指標のR6実績値}(b) \div \text{R6目標値}(a') * 100 = \text{〇〇}\%$$

※R6目標値は、R15目標値に向けて段階的取組みが進行すると想定して設定する。

※年度目標が設定された活動指標についても、令和15年度目標に対する達成率は併記する。

(イ) 各施策の評価は、施策内の各活動指標の達成率の合計を活動指標数で除して算出し、得られた平均達成率を次の4つの区分により評価する。ただし、活動指標の達成率が100%以上の取組みについては、達成率を100%とみなして各施策の平均達成率を算出する。

■ 順調: 取組が計画どおり又は計画以上に実施している(概ね90%以上)

■ 概ね順調: 取組が概ね計画どおりに実施されている(70~90%)


■ やや遅れ: 取組が計画と比較して遅れがある(50~70%)


■ 大幅遅れ: 取組が計画と比較して大幅に遅れている(50%未満)

施策項目	取組事業	取組事業の概要	実施状況				担当課 (実施機関)
			活動指標名	R15目標値 (a)	R6実績値 (b)	達成率 (b/a)	
<b>施策展開 I 人材育成・活用と研修等の充実</b>							
<b>施策1 リーダー等の人材育成・活用 (No1~5)</b>							
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <span>施策1の評価: 沖縄県地球温暖化防止活動推進員数の増加を図ることはできなかったものの、グリーン・ツーリズム実践者の人材育成、環境保全活動団体の活動支援などが行われたことから、施策は【順調】と評価した。(5活動指標の平均達成率: 94%)</span> <div style="text-align: right;">  <span style="background-color: yellow; padding: 2px;">順調</span> </div> </div>							
<b>No1 沖縄県地球温暖化防止活動推進員</b>							
		地域や学校等で、地球温暖化対策の正しい知識の普及や実践行動を促進する。	推進員数	90人 68人	48人	53% 71%	環境再生課 (沖縄県地球温暖化防止活動推進員センター)
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 令和6年度は、推進員の実践研修の開催、推進員による地域での普及啓発活動の実施支援及び推進員の活用を促進するための広報媒体の作成を行った。このうち、普及啓発活動については、八重瀬町立具志頭小学校等4団体に対して地球温暖化対策等出前講座を実施した。</p> <p>【取組を行う上での課題】 推進員は48人いるが、活動があまり活発ではない推進員に対して活動を促す必要がある。</p> <p>【令和7年度の取組について】 推進員の普及啓発活動の実践スキルの向上や自主的な活動の促進を図るため、推進員を対象とする実践研修を実施するとともに、推進員を活用した普及啓発活動を行う。</p>					
<b>No2 環境カウンセラーの活用</b>							
		環境保全に関する専門的知識や豊富な経験を有する環境カウンセラーを活用し、県民や民間団体等が行う環境保全活動に対する助言等を行う。	人材のHP等における情報の発信、斡旋等のサポート	実施	実施	100%	環境再生課 (沖縄県地域環境センター)
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 ・環境カウンセラーについて、県(環境再生課)や沖縄県地域環境センターのホームページで情報を発信し、センターでは県民や民間団体等の求めに応じ、環境カウンセラーの紹介を行った。 ・また、地域環境センターにおける出前講座の講師として環境カウンセラーを活用した。</p> <p>【取組を行う上での課題】 ・地域の環境保全活動を促進するためには、環境保全に関する知識や経験豊富な環境カウンセラーを広く有効に活用する必要がある。</p> <p>【令和7年度の取組について】 ・引き続き、環境カウンセラーについて、県や地域環境センターのホームページ等による情報発信や斡旋等を行うとともに、出前講座等で環境カウンセラーを活用していく。</p>					

施策項目	取組事業	取組事業の概要	実施状況				担当課 (実施機関)
			活動指標名	R15目標値 (a)	R6実績値 (b)	達成率 (b/a)	
				R6目標値 (a')		達成率 (b/a')	
<b>No3 グリーン・ツーリズムの実践者の人材育成</b>							
		自然環境を含めた地域資源の持続的な活用を図るグリーン・ツーリズムを推進するため、グリーン・ツーリズムの実践者の支援、人材育成等を行う。	グリーン・ツーリズムインストラクター等研修会の開催数	1回	1回	100%	農林水産部 村づくり計画課
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 インストラクター講習会を継続し、指導者を育成するとともに、修了生を対象としたフォローアップ支援に取り組んだ。</p> <p>【取組を行う上での課題】 グリーン・ツーリズムを推進するにあたっては、農村地域に大人数かつ多様な人員を受け入れる事例も多く、地域資源を持続的に活用するためには、受け入れ側の体制強化やきめ細やかな対応が求められる。</p> <p>【令和7年度の取組について】 本県におけるグリーン・ツーリズムの安全・安心かつ質的向上を図るため、インストラクター講習会等を開催し、受け入れ側の人材育成に継続して取り組む。</p>					
<b>No4 環境教育コーディネーターとなる人材の活用</b>							
		環境教育等に関する取組を効果的に推進するため、沖縄県地域環境センターに環境教育の経験が豊富なコーディネーターを配置し、各主体への啓発活動、協働取組に関する相談対応等を行う。	環境教育コーディネーターとなる人材の配置	実施	実施	100%	環境再生課 (沖縄県地域環境センター)
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 ・沖縄県地域環境センターにおける環境学習支援業務の中で、経験豊富な人材(プロジェクト・ワイルド・エデュケーター、プロジェクトWETエデュケーター等の有資格者)を配置し、市町村、学校機関や民間団体、こどもエコクラブ等への環境学習や環境保全活動等について、助言・指導等を行った。</p> <p>【取組を行う上での課題】 ・環境保全活動の輪を広げるためにも、沖縄県地域環境センターが環境学習や環境保全活動について、助言・指導等していることを多くの人に周知する必要がある。</p> <p>【令和7年度の取組について】 ・沖縄県地域環境センターで環境学習や環境保全活動について助言・指導していることをHP等で広く周知し、知識や経験豊富な人材を配置する。</p>					
<b>No5 環境保全活動団体の活動支援</b>							
		環境保全活動団体の持続的な活動を支援するため、各団体活動情報やノウハウの共有のほか、連携体制の構築を目的とした交流イベントを開催する。	交流イベントの回数	1回	1回	100%	環境再生課
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 ・沖縄県内において環境保全活動を行う多様な団体や個人の交流を促し、相互理解を深めることでお互いのノウハウの共有や新たな学びの機会の創出につなげることを目的として、環境保全活動団体交流イベント『あまくま環境活動！交流会2024』を2日間の日程で開催した。 ・各団体の交流を図るため、市街地での街ごみ調査調査、ワークショップを実施し、2日間の交流会の内容を元に、「県民環境フェア in 北中城」のステージにおいて交流会参加者によるクロストークを行なった。また、2日間の交流会の内容をまとめたパネルを作成し、沖縄県環境再生課ブースで公開した。</p> <p>【取組を行う上での課題】 ・参加者については、小中学生から50代以上までの幅広い層の参加があり、イベントについても好評であったが、幅広い年齢層に対応したイベントの内容(テーマの設定・難度)に工夫が必要である。</p> <p>【令和7年度の取組について】 ・地域で活動している環境保全活動団体の持続的な活動を支援するため、各団体活動情報やノウハウの共有のほか、連携体制の構築を目的とした交流イベントを開催する。</p>					

施策項目	取組事業	取組事業の概要	実施状況				担当課 (実施機関)
			活動指標名	R15目標値 (a)	R6実績値 (b)	達成率 (b/a)	
				R6目標値 (a')		達成率 (b/a')	
<b>施策2 環境教育研修等の充実 (No6~8)</b> 						順調	
施策2の評価: 環境教育推進校の指定による環境教育の推進や、SDGs達成のための教育推進校の指定によるSDGs達成に向けた取組を実施。また教員を対象として環境学習指導者講座を目標値以上に実施できたことから、施策は【順調】と判断した。(3活動指標の平均達成度: 100%)							
<b>No6 環境学習指導者講座(短期研修講座や長期研修講座、初任者研修事業)</b>							
		県立総合教育センターにおいて、環境教育をテーマとした短期研修講座や長期研修講座、初任者研修などを実施し、教職員の環境保全に対する知識や指導方法の習得を図る。	研修講座数	3回	8回	267%	県立学校教育課(県立総合教育センター)
令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】</p> <p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県立総合教育センター長期研修講座として、理科研修班各専門分野の特質を生かした環境教育講座を前期1講座(技術分野)・後期1講座(生物分野)、「国際理解教育」を前期1講座・後期1講座を実施した。また、移動教育センター講座として「国際理解・開発教育(ESD,SDGs)」を2講座、県立学校教職2年・5年経験者修(講義・演習・実習)を1講座。さらに、校種合同(県立学校、養護教諭、学校栄養職員)初任者を対象にした「SDGs・環境教育」を1講座を実施した。</li> <li>「おきなわ環境教育プログラム集」の活用を図るなど、SDGsの視点積極的に取り入れた講座内容を実施することができた。</li> </ul> <p>【取組を行う上での課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>離島等を考慮し、参集型とオンライン(ライブまたはオンデマンド)形式の両方を取り入れた講座の実施が必要</li> </ul> <p>【令和7年度取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県立総合教育センター長期研修講座、前期3講座(技術分野、化学分野、地学分野)、後期3講座(理科分野、生物分野、家庭分野)、「国際理解教育」を前期1講座・後期1講座、県立学校教職2年・5年経験者修(講義・演習・実習)を1講座、移動教育センター講座「国際理解・開発教育(ESD,SDGs)」を2講座、校種合同(県立学校、養護教諭、学校栄養職員)初任者を対象にした「SDGs・環境教育」を1講座の計12回の取り組みを予定している。</li> </ul>						
<b>No7 環境教育推進校の指定</b>							
		環境教育を重点的に研究する学校を指定し、環境教育の場の創出と実践を推進するとともに、その取組について、他校教員等を対象とした報告会の実施や成果要旨を全県立学校に配布することで、取組の普及に努める。	指定校数	1校	1校	100%	県立学校教育課
令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和5・6年度に辺土名高校を環境教育推進校に指定している。辺土名高校は、沖縄本島北部、通称「やんばる」の豊かな自然に囲まれた立地条件を活かし、フィールドにおける体験的な学習を多く取り入れた独自の環境教育を進めてきた。今回の指定を機に、「SDGsの視点で検証する本校環境教育の取り組み」を研究テーマに定め、国連が定めた持続可能な開発目標であるSDGsの視点と、辺土名高校が長年研究を続けてきたESDにかかる取組とを重ね合わせることにした。今年度の最終報告会では、生徒それぞれのグループがSDGsの17の目標とのつながりや有用性を認識ながら、地域の環境における現状や課題について発表した。</li> </ul> <p>【取組を行う上での課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各教科で環境教育に関連する単元にスポットを当て、教科横断的な学びにつなげる研究が引き続き求められる。</li> <li>環境に係る学習活動と、SDGsの17の目標とのつながりを、引き続き教師・生徒が深く共有することが求められる。</li> </ul> <p>【令和7年度取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度までの取組を整理し、そのノウハウや成果を県下全高等学校で共有できるようにする。</li> <li>引き続き辺土名高校を環境教育研究指定校に指定し、地域の環境教育モデル校としての定着と、現在の研究成果の上に立った新たな取組を研究する。</li> </ul>						
<b>No8 SDGs達成のための研究校の指定</b>							
		SDGs達成のための教育について研究する学校を指定し、SDGs実現の担い手に必要な資質・能力の向上を図る取組に対する支援を実施し、取組の普及に努める。	SDGs達成のための教育推進校数	4校	7校	175%	生涯学習振興課
令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>推進校のうち3校は離島校で、島のよさや島の誇りに繋げる取組みがみられた。</li> <li>全ての教化でESDの視点に立った学習指導を行うことは、「持続可能な社会の担い手」の育成に繋がるという共通の確認を図ることができた。</li> </ul> <p>【取組を行う上での課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒が主体的に活動に取り組むための支援のあり方。</li> </ul> <p>【令和7年度取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、SDGs達成のための教育について研究する学校を指定し、支援や取組の普及に努める。</li> </ul>						

施策項目	取組事業	取組事業の概要	実施状況				担当課 (実施機関)
			活動指標名	R15目標値 (a)	R6実績値 (b)	達成率 (b/a)	
				R6目標値 (a')		達成率 (b/a')	
<b>施策展開Ⅱ 情報基盤の充実と連携の強化</b>							
<b>施策3 情報の発信・充実(No9~11)</b>							<b>順調</b>
<p>施策3の評価：沖縄県地域環境センターや県関係部局等のホームページを通して、環境に関する最新の各種情報が適宜更新、提供されていたことから、施策を【順調】と評価した。(3活動指標の平均達成率：93%)</p>							
<b>No9 沖縄県地域環境センターホームページによる情報発信</b>							
		県民、民間団体、事業者等の各主体による自主的な環境保全活動をサポートするため、環境に関する情報の収集及び提供を行う。	データの更新、リニューアル等	実施	実施	100%	環境再生課 (沖縄県地域環境センター)
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県地域環境センターの情報をよりわかりやすく発信するためセンターのホームページを一部リニューアルするとともに、センター認知度を向上するため、SNS(blog・Facebook・X・Instagram)を活用し、情報発信を行った。</li> </ul> <p>【取組を行う上での課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・センター休館や出前講座の中止について迅速に情報発信する必要がある。</li> <li>・センターの情報だけでなく、本県の環境保全に関する情報について、最新情報を発信する必要がある。</li> </ul> <p>【令和7年度取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・センター休館や出前講座の中止・オンライン開催等への変更等について迅速に情報発信する。</li> <li>・県内の各種団体の紹介や環境イベント情報、公募・助成金情報、こどもエコクラブ活動状況等について随時更新を行い、最新の情報をホームページやSNS等で発信する。</li> </ul>					
<b>No10 県関係部局課のホームページによる情報発信</b>							
		各所属で環境情報や各事業の取組等について情報提供を行い、地域における環境保全活動の材料として活用促進を図る。	データの更新、リニューアル等	実施	実施	100%	環境再生課 (関係部局各課)
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各所属において実施する環境イベントの情報や、大気汚染物質常時測定に係るリアルタイムでの情報提供の他、河川海域等の水質状況、一般廃棄物処理実態調査の最新の結果について、県ホームページで公表した。</li> </ul> <p>【取組を行う上での課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ掲載に当たって、興味を持ってもらえるように、分かりやすく親しみやすい内容とする必要がある。</li> </ul> <p>【令和7年度取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境に関する情報やイベント情報等について、分かりやすく親しみやすい内容で、適宜情報を更新し、最新の情報を提供する。</li> </ul>					
<b>No11 ボランティアマッチングによる環境保全活動の推進</b>							
		沖縄県地域環境センターのホームページ上で、環境保全活動を希望するボランティアと地域のニーズをマッチングすることで、県民の環境保全活動への参画を促進する。	ボランティアマッチング実施件数	10件	8件	80%	環境再生課 (関係部局各課)
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県地域環境センターのホームページ上で、環境保全活動を希望するボランティアと地域のニーズ(各種団体等の要望)をマッチングするため、年間を通して、環境保全活動団体の活動情報等を発信したところ、154件のサイト閲覧数があった。サイト閲覧数の5%について、環境保全活動を希望するボランティアと環境保全活動団体のマッチングをすることができたとした。</li> </ul> <p>【取組を行う上での課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県地域環境センターのホームページ上で、環境保全活動を希望するボランティアと地域のニーズをマッチングできた件数をカウントする機能がいないことから、実数を把握することが難しい。</li> </ul> <p>【令和7年度取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県地域環境センターのホームページ上で、環境保全活動団体等の情報発信を実施し、県民の環境保全活動への参画を促進する。</li> </ul>					


施策項目	取組事業	取組事業の概要	実施状況				担当課 (実施機関)
			活動指標名	R15目標値 (a)	R6実績値 (b)	達成率 (b/a)	
				R6目標値 (a')		達成率 (b/a')	
<b>施策4 連携の強化(No12)</b>						<b>順調</b>	
<p>施策4の評価: Webサイト「まなびネットおきなわ」において、生涯学習に関する情報を収集・体系化し、広く県民に情報を発信した。情報登録数が目標値を超えていることから、施策は【順調】と評価した。</p>							
<b>No12 まなびネットおきなわ</b>							
		国、県、市町村、高等教育機関、民間教育事業者等の生涯学習に関する情報を収集・体系化し、WEBサイト上で、広く県民へ情報を発信する。	情報登録数	610件	806件	132%	生涯学習振興課
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 Webサイト「まなびネットおきなわ」は、環境や文化、歴史など生涯学習の機会を情報提供している。各情報発信団体やイベントを実施している庁内各部に対し周知を行うなど利用促進を図り、SNS(X)を活用して講座や掲載情報の周知広報を行った。令和4年度にアクセス数が大幅に減少し、令和5年度についても伸び悩んでいたが、令和6年度は増加に転じた。</p> <p>【取組を行う上での課題】 本Webサイトが、より広く県民に認知されることが課題である。</p> <p>【令和7年度の取組について】 引き続き、SNSを活用するなどして本Webサイトの周知拡大を図る。</p>					

施策項目	取組事業	取組事業の概要	実施状況				担当課 (実施機関)
			活動指標名	R15目標値 (a)	R6実績値 (b)	達成率 (b/a)	
				R6目標値 (a')		達成率 (b/a')	
<b>施策展開Ⅲ 場や学習機会の提供</b>							
<b>施策5 環境教育拠点の活用及び整備 (No13~17)</b>					<b>順調</b>		
<p>施策5の評価:各教育拠点において施設利用の周知を行い、出前講座や自然観察会、イベント等を実施することで、多くの県民が各施設を利用したことから施策は【順調】とした。(5活動指標の平均達成率:93%)</p>							
<b>No13 沖縄県地域環境センター</b>							
		<p>本県の環境保全に関する情報発信の拠点として、環境情報の提供、環境教育プログラムやパンフレット等の教材の貸出、提供、活用方法に係る助言・指導等を行い、県民、事業者、学校、地域、民間団体等と連携を図り、積極的に環境保全活動を推進する。</p>	<p>年間利用者数</p>	<p>6,600人</p>	<p>3,021人</p>	<p>46%</p>	<p>環境再生課 (沖縄県地域環境センター)</p>
				<p>3,329人</p>		<p>91%</p>	
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県地域環境センターでは、環境学習相談や図書・パネル等の貸し出し、研修室での出前講座等を年間を通して実施した。令和6年度は、3,021人と目標値の46%となった。</li> <li>・沖縄県地域環境センター情報誌「島エコだより」を3回(第3号・7月、第4号・11月、第5号・2月)発行し、情報誌を自治体、学校機関や各種環境保全活動団体、子どもエコクラブ等1,649箇所に配布、センターHPやSNSに掲載するなどし、センターの環境保全活動について情報発信することができた。</li> </ul> <p>【取組を行う上での課題】</p> <p>センターの利用者を増加させるため、認知度向上のための取組みを充実させ実施する必要がある。</p> <p>【令和7年度の取組について】</p> <p>引き続き、環境学習相談や図書・パネルの貸し出しを行い、研修室での出前講座や園内地での野鳥観察会等を実施していく。</p> <p>また、センターの認知度向上のため、より多くの人に情報誌を見てもらえるよう配布した団体に掲示を依頼する。</p>					
<b>No14 沖縄県生物多様性プラザ</b>							
		<p>生物多様性の保全に向けた取組を進めるため、生物多様性の保全活動取組を行う様々な主体を繋げるネットワーク型の拠点として、情報の収集・発信、活動及び人材育成の支援等を行う。</p>	<p>年間利用者数</p>	<p>200,000人</p>	<p>238,960人</p>	<p>119%</p>	<p>自然保護課</p>
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】</p> <p>生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4~6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」と一般県民対象にフォトコンテストを実施した。その情報を一元化し、ホームページで発信することで、県民への普及啓発を図った。また本プラザの利用者数は、サイト内の生きものいっせい調査、レッドデータおきなわ、オキナワイコモラボなどの訪問者数の合計とした。</p> <p>【取組を行う上での課題】</p> <p>目標値を達成したが、継続して利用されるよう内容の充実及び周知を継続的に実施する必要がある。</p> <p>【令和7年度の取組について】</p> <p>ホームページ内容の充実、他事業等と連携しての周知について検討する。</p>					
<b>No15 県立青少年の家</b>							
		<p>健全な青少年の育成を図るため、青少年の団体宿泊訓練その他の研修及び青少年教育指導者等に対する研修を行う。</p>	<p>年間利用者数</p>	<p>236,917人</p>	<p>153,759人</p>	<p>65%</p>	<p>生涯学習振興課</p>
				<p>209,052人</p>		<p>74%</p>	
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】</p> <p>宿泊学習や主催事業(親子での自然教室等)等を通して、生息する昆虫や野鳥・植物、宇宙への探究心等の自然環境への興味や関心を持たせ、持続可能な自然環境について考えさせることができた。</p> <p>【取組を行う上での課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人員配置を含む安全面での配慮(特に夜間のプログラム)。</li> <li>・プログラム実施前後や自然災害(台風等)後の環境整備</li> <li>・専門職員の指導力向上を図るための研修の実施</li> </ul> <p>【令和7年度の取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施後のアンケートをもとに、定期的にプログラム等の内容の見直しを行う。</li> <li>・多くの方が参加できるよう、開催日を工夫する他、SNS等も活用した広報を実施する。</li> <li>・公民館等の関係機関と連携した地域密着型プログラムの実施</li> </ul>					

施策項目	取組事業	取組事業の概要	実施状況				担当課 (実施機関)
			活動指標名	R15目標値 (a)	R6実績値 (b)	達成率 (b/a)	
				R6目標値 (a')		達成率 (b/a')	
<b>No16 県民の森</b>							
		自然林の中で、遊歩道を利用した山登りや自然探索、キャンプ、その他の野外活動が体験できる施設を提供する。	年間利用者数	140,000人 102,305人	123,167人	88% 120%	森林管理課
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 県民の森の利用者のアンケートで要望が多かった「児童用遊具の設置」について、令和6年度末に設置工事が完了した。引き続き、インスタグラム及びLINEのSNSの活用で、県民の森の施設紹介及び自主事業イベントを広く周知を行った。</p> <p>【取組を行う上での課題】 自主事業が小規模化している。施設の活性化のために中規模以上の自主事業を増やすよう県が指定管理者に指導を行った。また、遊歩道沿い等の樹木管理が十分ではないため引き続き指導を行う。</p> <p>【令和7年度取組について】 令和7年4月1日に中央広場に児童用遊具の供用を開始した。令和7年度中に幼児用遊具を設置予定。県民の森キャンプ場の特定区域において、焚き火実施を可能とする予定。 引き続き県民の森を周知するため、SNSの活用を行う。また、県、指定管理者と県民の森運営に係る調整を行い、県民の森の利用者数増を目指す。</p>					
<b>No17 平和創造の森公園</b>							
		数多くの樹木が植えられており、植物と触れあうことができる施設を提供する。また、植物観察会や木工教室など、自然に親しみ、自然を学ぶ体験活動を開催する。	年間利用者数	90,000人 73,520人	77,269人	86% 105%	環境再生課
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 ・年間を通し、施設の立地や環境を活かしたイベントが開催された。 ・年間利用者数は前年度比増となり、コロナ以前の水準に戻りつつある。</p> <p>【取組を行う上での課題】 ・イベントの開催毎の参加人数が少ない。</p> <p>【令和7年度取組について】 ・イベントの周知広報の強化を行う。 ・アンケート回収増にむけて、QRコード読み込み等を用いた回答方法で実施する。 ・アンケート内容をイベントに反映させる。</p>					
<b>施策6 体験学習・見学会・活動発表会等の開催 (No18~27)</b>							
<p>施策6の評価:各出前講座や各種イベント開催したことで、多くの県民等への普及啓発を行うことができたことから、施策は【順調】と評価した。(11活動指標の平均達成率:99%)</p>							
<b>No18 沖縄県地域環境センターによる出前講座等</b>							
		各学校機関や企業、自治会等を対象にした環境保全に係る出前講座や自然観察会、環境イベントを実施する。	開催数	47回以上 97回	97回	206%	環境再生課 (沖縄県地域環境センター)
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 ・研修室や各教育機関等で出前講座を実施した。 (活動回数・参加者数:97回・6,803人) ・出前講座の主な内容として、自然観察会を12回、プラスチックゴミに関する講座を5回実施した。 ・学校機関を対象とした出前講座は、学校機関の要望を取り入れた講座を開催した。講座終了後に教員に対して実施したアンケートでは、概ね目的に適した講座内容で児童生徒に内容が良く伝わっていたと高評価であった。</p> <p>【取組を行う上での課題】 ・出前講座等を効果的に実施する必要がある。</p> <p>【令和7年度取組について】 ・アンケート結果等を参考に、学習内容や伝え方など工夫し、さらに充実した出前講座を実施していく。 ・令和6年度の出前講座はコロナ対策を勘案したメニューであったため、令和7年度は対話やグループワーク、体験により児童生徒の理解が深まるようなメニューに組込む。</p>					

施策項目	取組事業	取組事業の概要	実施状況				担当課 (実施機関)
			活動指標名	R15目標値 (a)	R6実績値 (b)	達成率 (b/a)	
				R6目標値 (a')		達成率 (b/a')	
<b>No19 星空観察会(スターウォッチング)</b>							
		星空観察を通して、夜の暗さ、きれいな空気の大切さに気づき、光害や大気汚染等が及ぼす影響について考える機会とするため、星空観察会を開催する。	参加者数	200人	285人	143%	環境再生課
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年8月31日に沖縄県平和創造の森公園で、星空観察会を実施した。</li> <li>・講師による説明の後、双眼鏡や望遠鏡等を用いて各自、夏の星空を観察した。また、講師が用意した大型望遠鏡を用いた星空観察も好評であった。</li> </ul> <p>【取組を行う上での課題】</p> <p>屋外で開催するイベントのため、天候に左右される。また、観察の都合上、新月の前後に開催することが望ましいため日程調整を早めに行う必要がある。</p> <p>【令和7年度の取組について】</p> <p>開催地市町村(糸満市)等と連携を図り、県民等に対して広く周知していきたい。</p>					
<b>No20 浄化槽設置者講習会</b>							
		生活排水による河川等の水質汚濁を抑制することを目的に、浄化槽設置者を対象に浄化槽の適正な維持管理に関する講習会を開催する。	受講者数	1,500人	1,390人	93%	環境整備課
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>※(受講者数1390人のうち、7人那覇市)</li> <li>県内5か所の保健所において浄化槽設置者講習会を計60回開催し、浄化槽の適正な維持管理等について理解を深めることができた。</li> </ul> <p>【取組を行う上での課題】</p> <p>県内の浄化槽の使用後1年経過後に実施する必要がある11条検査(法定検査)の受検率が低いことから、継続して浄化槽の適正な維持管理に関する講習会、浄化槽の日などのイベントを通じて普及啓発活動に取組む必要がある。</p> <p>【令和7年度の取組について】</p> <p>浄化槽の適正な維持管理がなされるよう講習会の開催を継続するとともに、浄化槽の日などのイベントを通じて普及啓発活動に取組む。</p>					
<b>No21 赤土等流出防止交流集会</b>							
		赤土等の流出防止に関する県民意識の向上と技術の集積を図ることを目的に、赤土等の流出防止に関する事例発表会及び意見交換を行う。	開催数	1回	1回	100%	環境保全課
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県民の赤土等流出防止に対する意識向上及び技術の集積を図るため、赤土等流出防止対策に関する事例発表及び意見交換を行う交流集会を1回開催した。事例の発表者は、県HPで広く募集した。また、座長には農地管理を専門とし、赤土等流出問題に精通する大学教授を招聘した。参加者にアンケートを行った。</li> </ul> <p>【取組を行う上での課題】</p> <p>交流集会の参加者は、大方が環境、土木分野のコンサルタントや市町村(農業環境コーディネータ)であることから、農家などの多種多様な分野の方に参加してもらうため、案内等の工夫が必要である。</p> <p>【令和7年度の取組について】</p> <p>アンケート結果等を参考に、配付資料や交流集会の内容を検討し、さらに充実した交流集会を実施する。</p>					
<b>No22 赤土等流出防止対策講習会</b>							
		赤土等流出防止対策の技術及び意識の向上を図ることを目的に、県内施工業者を対象に赤土等流出防止対策講習会を開催する。	開催数	2回	2回	100%	環境保全課
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施工業者への赤土等流出対策の技術及び意識の向上を図るため、中部保健所及び北部保健所において講習会を開催した。講師は、環境保全課、衛生環境研究所及び保健所の職員が務めた。講習終了後に、参加者にアンケートを行った結果、講習の内容を現場に生かしたい、継続した開催を望むといった意見が多く、施工業者の意識の向上に繋がったと考える。</li> </ul> <p>【取組を行う上での課題】</p> <p>依然として沖縄県赤土等流出防止条例に基づく届出・通知がされていない事業現場や対策が不十分な事業現場や農地等がみられる。</p> <p>【令和7年度の取組について】</p> <p>講習会を通じて、届出・通知の徹底や事業現場及び農地等において対策を徹底するよう周知等を行う。</p>					

施策項目	取組事業	取組事業の概要	実施状況				担当課 (実施機関)
			活動指標名	R15目標値 (a)	R6実績値 (b)	達成率 (b/a)	
				R6目標値 (a')		達成率 (b/a')	
<b>No23 赤土等流出防止促進事業</b>							
		赤土流出問題に対する意識の醸成と共有を図ることを目的に、環境教室や出前講座、各種啓発イベントを実施する。	開催数	10回	17回	170%	環境保全課
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 赤土等流出問題に対する意識の醸成及び共有を図るため、「沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」の重点監視地域にある小学校を中心に12校で出前講座を実施し、また、出前講座を行った5地域で環境教室(小学生、地域の農業者、水産業者、関係者等)を実施した(参加者:出前講座324名、環境教室150名)。 出前講座で実施したアンケートの結果、受講した児童の95%が理解したとの回答があり、講座前後で意識の変化がうかがえる結果となり、活動意欲の向上が示された。</p> <p>【取組を行う上での課題】 県全体の赤土等流出量の約8割が農地であることから、農地における赤土等流出防止対策を強化するため、引き続き農業が盛んな地域において、出前講座等を行う必要がある。</p> <p>【令和7年度取組について】 農業が盛んな地域の小学校(12校)で出前講座及び環境教室(5地域)を実施する。</p>					
<b>No24 おきなわ県民カレッジ</b>							
		県民の学習ニーズに応じた学習機会の充実を図るため、生涯学習に関する講座等を体系化し、県民に学習情報及び学習機会を広域的・効果的に提供するとともに、学習成果の適切な評価を行う。	主催講座数	40講座	40講座	100%	生涯学習振興課
			主催講座受講者数	1100人	1,341人	122%	
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 本県の特徴ある自然・歴史・文化等を学ぶ講座を開催することができた。主に南部合同庁舎で開催した美ら島沖縄学講座では、県民延べ732人(R5は延べ651人)に学習の機会を提供した。また、各教育事務所においても、地域に根ざしたテーマで広域サービス講座を実施し、全28講座、延べ603人の参加があった。学校開放講座も1講座が開催され、6人が参加した。工夫した点は、講座申込に電子申請を導入し、フィールドワーク等定員が少ない講座は抽選制とした。 令和6年度はサテライト施設が新規に4カ所開設し、県立図書館展示ブースを活用することで講座内容についても広報・周知を強化できた。</p> <p>【取組を行う上での課題】 主催講座数、主催講座受講者数共に目標値を達成した。令和7年度も受講者の増加に向けて、関係機関を個別に訪問し事業説明を行う他、引き続き県立図書館を活用した事業・講座の周知を図る必要がある。また、離島・遠隔地における学習環境の充実のため、引き続き「まなびネットおきなわ」の活用を促進する。</p> <p>【令和7年度取組について】 周知方法については、引き続き県立図書館展示ブース等を活用して改善を図る。また、関係機関を個別に訪問し事業説明を行う。令和7年度も市町村等関係機関に対し「まなびネットおきなわ」の活用を周知する他、これまでサテライト会場を開設している施設に加え、新たに小規模市町村社会教育施設や青少年教育施設でのサテライト会場の新規開設に向けた調整を行う。</p>					
<b>No25 ごみ減量化の促進</b>							
		3Rを県全体に広げていくため、リサイクル率の低い市町村等を対象に小学生向けの出前講座(環境教育プログラム)を実施する。	買い物ゲーム実施数	11校	11校	100%	環境整備課
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 環境省の調査結果を基にリサイクル率の低い市町村で小学生向けの環境教育プログラムを行った他、ごみ減量・リサイクル推進週間、3R推進月間で広報活動を実施するなどの普及啓発活動を実施した。</p> <p>【取組を行う上での課題】 リサイクル率の向上のため、継続して、リサイクル率の低い市町村で小学生向けの環境教育プログラムを行うほか、ごみ減量・リサイクル推進週間、3R推進月間で広報活動を実施などの普及啓発活動を実施する必要がある。</p> <p>【令和7年度取組について】 引き続き、リサイクル率の低い市町村で小学生向けの環境教育プログラムを行うほか、ごみ減量・リサイクル推進週間、3R推進月間で広報活動を実施などの普及啓発活動を実施する。</p>					

施策項目	取組事業	取組事業の概要	実施状況				担当課 (実施機関)
			活動指標名	R15目標値 (a)	R6実績値 (b)	達成率 (b/a)	
				R6目標値 (a')		達成率 (b/a')	
<b>No26 SDGsや環境に配慮したマリレジャーを推進するためのセミナー等の実施</b>							
	SDGsや環境に配慮したマリレジャーを推進するため、観光事業者に対するセミナー等を開催する。	セミナー参加者数	300人以上 34人以上	34人以上	11% 100%	観光振興課	
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 マリレジャー事業者を対象に以下の内容でセミナーを行った。 ・今すぐできるマリレジャー向け環境負担削減のヒント ・マリレジャー業界の現状課題分析と誰でも分かるデジタルマーケティング手法</p> <p>【取組を行う上での課題】 ・セミナー周知方法について、費用・紙削減の観点からメールやSNS等で周知したが、十分な周知が図れなかった。</p> <p>【令和7年度取組について】 ・参加者の意見や参加の傾向から、セミナー実施は効果的ではなく、Webサイトでの周知とする。</p>					
<b>No27 持続可能な観光を推進するための観光地マネジメント促進</b>							
	観光協会や旅行業者、観光施設等の従事者に対して、観光地マネジメント促進に関する意識向上を図るセミナー等を開催する。	セミナー参加者数	30人 19人	19人	63% 100%	観光振興課	
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 本事業や補助金の概要説明のためセミナーを開催。次年度の補助事業実施に向けた予算措置ができるよう、10月に実施。</p> <p>【取組を行う上での課題】 取組に関する認知度の不足。</p> <p>【令和7年度取組について】 年度当初から説明会やセミナーを開き、取組の周知を図る。</p>					
<b>施策7 体験の機会の場の認定</b>							
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div>  </div> <div style="background-color: #FFD700; padding: 2px 5px; font-weight: bold;">大幅遅れ</div> </div> <p>施策7の評価: 体験の機会の場の認定には至っていないため、施策は【大幅遅れ】であると判断した。</p>							
<b>No28 体験の機会の場の認定</b>							
	安全確保に関する信頼性がある民間の土地や建物の所有者等が提供する自然体験活動等の体験の機会の場について、法に基づき認定し、周知を図る。	認定数	1件	0件	0%	環境再生課	
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 ・県ホームページに体験の機会の場の認定制度について情報掲載を行い、認定制度の周知に努めているところだが、認定には至っていない。 ・認定に係る目的や効果、申請方法について分かりやすく説明するため、令和4年3月に事務処理要綱や手引き等を策定し、県ホームページで周知した。</p> <p>【取組を行う上での課題】 ・体験の機会の場の認定については、環境保全に関する意識の向上を図るため重要な施策と考えており、認定事業者においても、県の認定を受けた施設と表示ができることや、県ホームページで周知されるなどメリットがあると考えることから、認定に向けた具体的な取組を推進する必要がある。</p> <p>【令和7年度取組について】 ・認定に向けて、認定対象となる施設の掘り起こし等を行っていく。</p>					

施策項目	取組事業	取組事業の概要	実施状況				担当課 (実施機関)
			活動指標名	R15目標値 (a)	R6実績値 (b)	達成率 (b/a)	
				R6目標値 (a')		達成率 (b/a')	

**施策展開Ⅳ 教材・プログラムの整備と活用**

**施策8 環境教育プログラムや教材の活用促進(No29~30)**



順調

施策8の評価: 沖縄県地域環境センターでの出前講座等において、「おきなわ環境教育プログラム集」等の環境教育普及啓発教材を活用するとともに、県ホームページでの情報発信や沖縄県地域環境センターでの貸出を行うなど利用を促すことができたことから、施策は【順調】と評価した。(2活動指標の平均達成率: 100%)

**No29 環境教育プログラムの整備・活用促進**

「おきなわ環境教育プログラム集」について、出前講座や研修会等で積極的に活用するとともに、必要に応じて改訂や新たなプログラムを整備する。	環境教育プログラムの情報発信やプログラムの構築等	実施	実施	100%	環境再生課
令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県地域環境センターでの出前講座や連続講座で令和元年度に策定した「おきなわ環境教育プログラム集(学校教育編・社会教育編)」を活用した。(活用件数: 33件)</li> <li>・学校での出前講座については、学校側の要望(授業内容)に沿って実施した。講座後には、教員に対してアンケート調査を実施しており、概ね目的に適した講座内容で児童生徒に内容が良く伝わっていたと高評価であった。</li> </ul> <p>【取組を行う上での課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受講者の環境保全に関する理解度や行動変容を促すためには、指導技術を高める必要がある。</li> </ul> <p>【令和7年度の取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、アンケート調査を用いて、指導内容について振り返り、指導技術の向上を図っていく。</li> </ul>				

**No30 環境教育普及啓発教材の整備・活用促進**

環境教育普及啓発教材の作成・改訂・増刷等を行うとともに、ホームページ等での情報提供や研修会等での配布を通して、教材の活用促進を図る。	既存教材の増刷、改訂や講習会等での周知等	実施	実施	100%	環境再生課
令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・おきなわ環境教育プログラム集等の環境教育普及啓発教材について、県ホームページでの情報発信や沖縄県地域環境センターでの貸出を行うなど利用を促すことができた。</li> </ul> <p>【取組を行う上での課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・作成した環境教育普及啓発教材について、随時ホームページ等を更新し周知するとともに、貸出等を実施する必要がある。</li> </ul> <p>【令和7年度の取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、環境教育普及啓発教材について、ホームページや島エコだより等で周知するとともに、貸出等を実施する。</li> </ul>				

**施策9 環境教育プログラムの情報発信の強化 (No31)**



順調

施策9の評価: 沖縄県地域環境センターの体験イベントにおいて、民間団体が保有する体験プログラムを積極的に活用していることから、施策は【順調】と評価した。

**No31 民間団体、事業者等が保有する教材・プログラムの情報収集・発信**

行政機関や事業者、NPO等民間団体が実施する自然体験型活動プログラムの情報収集及び発信を行う。	情報の収集、インターネットや教材による各種プログラムの情報の提供	実施	実施	100%	環境再生課 (沖縄県地域環境センター)
令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県地域環境センターの啓発活動で、民間団体が保有する体験プログラム(森の指令ゲーム等)を活用した出前講座等を実施した。</li> </ul> <p>【取組を行う上での課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の環境保全活動を推進するため、地域で行われている各種プログラムを活用する必要がある。</li> </ul> <p>【令和7年度の取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県地域環境センターの出前講座等で地域の各環境保全活動実践者が実施する環境教育プログラムを積極的に活用する。</li> </ul>				

施策項目	取組事業	取組事業の概要	実施状況				担当課 (実施機関)
			活動指標名	R15目標値 (a)	R6実績値 (b)	達成率 (b/a)	
				R6目標値 (a')		達成率 (b/a')	

**施策展開V 協働取組の推進と民間団体等への支援**

**施策10 協働取組の推進 (No32~39)** 4 6 11 13 14 15 17 **概ね順調**

施策10の評価:クリーンビーチや道路・河川ボランティア活動において幅広い主体の参加の下、活発に活動を行ったほか、外来種防除イベントや、就学旅行生に対する環境教育についても目標値を上回る支援を達成した。一方で、全県一斉清掃の参加人数や保全利用協定の認定数が伸びなかったことから、施策は【概ね順調】と評価した。(9活動指標の平均達成率:88%)

**No32 ちゅら島環境美化促進事業(全県一斉清掃)**

県、市町村、民間団体で構成する「ちゅら島環境美化推進県民連絡会議」が主体となり、「ちゅら島環境美化促進月間」である7月を中心に、各種広報啓発活動や全県一斉の清掃活動を実施する。	一斉清掃参加人数	70,000人	14,565人	21%	環境整備課
令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 県民、事業者等の協力を得て、夏季(6月~8月)、年末(12月)の全県一斉清掃を実施した。また、新聞広告での呼びかけを実施したほか、全県一斉清掃の取組状況を県ホームページ等に掲載し、県民の意識高揚を図った。令和6年度実績値について、集計方法の変更のため総数が把握できなくなったことから、今後、活動指標の見直しを検討する。</p> <p>【取組を行う上での課題】 特に海岸漂着物については際限なく漂着することから、継続して全県一斉清掃の呼びかけを行い、県民の意識高揚を図る必要がある。</p> <p>【令和7年度の取組について】 継続して全県一斉清掃の呼びかけを行い、多くの県民の意識高揚を図る。</p>				

**No33 まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)**

毎年6月から7月に、県内全域でクリーンビーチ(海浜清掃)活動や海洋環境パネル展などの海洋環境保全啓発活動を実施する。	海岸清掃の呼びかけ回数	1回	2回	200%	環境整備課
令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 県も連携して取り組んでる沖縄クリーンコーストネットワーク(OCCN)において海岸清掃を2回開催し、約140名の参加及びゴミ袋約110袋分のゴミを回収した。その他、参加者の増加を目指して、広報の発出、ポスターの作成・配布、商業施設での環境パネル展示を行った。</p> <p>【取組を行う上での課題】 海岸漂着物については際限なく漂着することから、継続して、第11管区海上保安本部等と連携し、ビーチクリーン等OCCNの活動を推進する必要がある。</p> <p>【令和7年度の取組について】 引き続き、第11管区海上保安本部等と連携し、ビーチクリーン等OCCNの活動を推進する。</p>				


**No34 道路ボランティア活動の促進**

県管理の道路において、ボランティア活動の活性化や道路愛護の心を育むことを目的に、道路利用者が自主的に取り組む道路植栽等の管理活動に対する支援等を行う。	道路清掃や花植えを実施する参加団体	600団体 555団体	589団体	98% 106%	道路管理課
令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 効果促進費等を活用し、ボランティア団体に報奨金、消耗品や花苗などの提供、傷害保険の適用を行うなど支援した。</p> <p>【取組を行う上での課題】 従事者の高齢化などにより、活動の持続化や範囲の拡大の見通しが立たない。</p> <p>【令和7年度の取組について】 引き続きボランティア団体への支援や技術講習会、拡大に向けた広報等を行っていく。</p>				

**No35 河川清掃ボランティア活動の促進(沖縄県河川愛護会)**

県管理の河川において、ボランティア活動の活性化や河川愛護の心を育むことを目的に、川を愛する方々が自主的に取り組む草刈りや清掃活動に対する支援等を行う。	河川清掃を実施する参加団体	104団体	119団体	114%	河川課
令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 河川管理用通路や河川数での草刈り、清掃活動を行う団体に対し、報奨金及び団体補償保険加入による支援を行った。令和7年3月末時点加入団体119団体。令和6年度:活動実績119団体。</p> <p>【取組を行う上での課題】 報奨金支払い総額が増加傾向にある。</p> <p>【令和7年度の取組について】 河川管理用通路や河川数での草刈り、清掃活動を行う団体に対し、報奨金及び団体補償保険加入による支援を行う。</p>				

施策項目	取組事業	取組事業の概要	実施状況				担当課 (実施機関)
			活動指標名	R15目標値 (a)	R6実績値 (b)	達成率 (b/a)	
				R6目標値 (a')		達成率 (b/a')	
<b>No36 外来種防除イベントの実施</b>							
		地域のボランティアや小中学生を対象とした外来種駆除イベントを開催し、地域と連携した外来種防除体制の構築を図る。	参加人数	100人以上	189人	189%	自然保護課
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】          県民の外来種対策への参画を促進するため、県民参加型の外来種防除イベントを開催し、外来植物防除イベントに36名、グリーンアノール防除イベント5回に計153名の参加があった。</p> <p>【取組を行う上での課題】          より多くの参加者を集めるため、効果的にイベント情報を発信する必要がある。</p> <p>【令和7年度の取組について】          外来植物外来種防除イベント1回及びグリーンアノール防除イベントを2回開催する。イベントの開催にあたっては、より多くの参加者を集められるよう、外来種普及啓発専用HP等を活用したイベント情報の発信を行う。</p>					
<b>No37 修学旅行生に対する環境教育に関する学習支援</b>							
		「おきなわ修学旅行ナビ」により、有意義な沖縄修学旅行の実施を実現するための自然体験プログラムや事前学習資料を提供する。また、修学旅行生に対して、自然環境教育に対応するアドバイザーを派遣し、事前事後学習の支援を行う。	「おきなわ修学旅行ナビ」の年間閲覧数	100件以上	230,223	230223%	観光振興課
			自然環境教育に対応するアドバイザー派遣回数	15件以上	18件	120%	
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】          「おきなわ修学旅行ナビ」により、自然体験・環境学習プログラムの紹介や事前学習サポートなど学習資料の提供等を実施。また、自然環境教育に対応するアドバイザー派遣を実施し、事前事後学習の支援を行った。</p> <p>【取組を行う上での課題】          ・「おきなわ修学旅行ナビ」については、引き続き、内容の充実を図っていく。          ・アドバイザー派遣については、より一層の利用を目指し、引き続き周知等を徹底していく。</p> <p>【令和7年度の取組について】          「おきなわ修学旅行ナビ」における、自然体験・環境学習プログラムの紹介や、自然環境教育に対応したアドバイザー派遣による事前事後学習支援など、引き続き修学旅行生に対する環境教育に関する学習支援を実施していく。</p>					
<b>No38 事業者間で締結する保全利用協定の促進</b>							
		自然環境の過剰な利用による自然環境の劣化を防ぐため、事業者間に「保全利用協定」の締結を促し、自然環境の持続的な利用を目指す。	保全利用協定認定数	12件 8件	6件	50% 75%	自然保護課
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】          県内10地区でヒアリングを行い、地域毎の支援の方向性と共に、本制度の課題などについても確認した。協定締結候補地で活動するエコツアー事業者や候補地となっている市町村にも座談会に参加を呼びかけ、他地域との情報共有や意見交換を行うことで、理解促進に繋がった。</p> <p>【取組を行う上での課題】          保全利用協定の締結を推進するうえで、協定制度の更なる認知度向上を図る必要がある。</p> <p>【令和7年度の取組について】          観光事業者等や来訪者にも協定内容が認知されるよう、観光事業者等とのマッチングや協定締結事業者への補助金交付による協定締結地域の活動支援を通じて、協定制度の認知度向上を図る。</p>					
<b>No39 おきなわアジェンダ21県民会議との連携</b>							
		行政、事業団体、市民団体、学識経験者のあらゆる主体が参加・協力した「おきなわアジェンダ21県民会議」を通して、環境保全活動に関する助成や啓発活動を推進する。	県民会議に係る会合開催数	6回	6回	100%	環境再生課 (おきなわアジェンダ21県民会議)
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】          おきなわアジェンダ21県民会議(以下「県民会議」という。)に負担金(120万円)を支出し、事業活動支援を行った。また、県民会議と連携して環境講演会の開催や県民会議総会・運営委員会、NPO等環境ボランティア活動支援事業を実施するなど、県民への環境保全に関する普及啓発を行った。</p> <p>【取組を行う上での課題】          令和6年度に実施した進行管理の結果から、環境関連用語の認知度や、環境保全に対する意識・取組の傾向等が確認できたことから これらを基本情報として、より効果的な県民会議の活動を検討していく必要がある。</p> <p>【令和7年度の取組について】          各種支援事業や県民環境フェア等を通じて、県民への環境保全に関する普及啓発を行う。</p>					

施策項目	取組事業	取組事業の概要	実施状況				担当課 (実施機関)
			活動指標名	R15目標値 (a)	R6実績値 (b)	達成率 (b/a)	
				R6目標値 (a')		達成率 (b/a')	
<b>施策11 民間団体等への支援 (No40~44)</b>			 <b>概ね順調</b>				
<p>施策11の評価: 環境保全功労者・緑化功労者表彰及びおきなわアジェンダ21県民会議における感謝状の授与を実施し、インセンティブを付与することができた。また、漁業再生支援事業や赤土等流出防止活動支援事業による補助金助成を実施しているが、赤土等流出防止活動団体による実施状況が目標値に届かなかったことから、施策は【概ね順調】と評価した。(6活動指標の平均達成率: 86%)</p>							
<b>No40 赤土等流出防止活動支援事業補助金</b>							
		赤土等流出防止対策を推進するための環境教育に関する取組やグリーンベルトの植栽等、直接的な赤土等流出防止対策への取組を実施する法人、民間団体等に対して支援する。	交付先団体による対策実施個所数	7箇所	3箇所	43%	環境保全課
			交付先団体による環境教育実施回数	10回	7回	70%	
令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 赤土等流出防止対策のためのグリーンベルト植栽活動や出前講座などによる赤土等問題の啓発活動に取り組む3団体に補助金を交付し、支援を行った。 令和4年度から地域の状況に応じた赤土等流出防止活動の促進を図るため、団体等が取り組む調査研究を補助金の交付対象とした。</p> <p>【取組を行う上での課題】 赤土等流出防止活動に取り組む新たな団体等を掘り起こす必要がある。</p> <p>【令和7年度の取組について】 赤土等流出防止活動に取り組む団体等を増やすため、活動に取り組んでいる団体の活動内容の紹介や補助金について周知する。</p>						
<b>No41 漁業再生支援事業補助金</b>							
		漁業の再生に関する実践的取組の一環として、各地の漁業集落が教育機関や地域と連携して実施する水産教室や種苗放流、魚食等の普及活動に対して支援を行う。	集落数	8集落	15集落	188%	水産課
令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 令和6年度離島漁業再生支援交付金実施計画に基づき、魚食普及や水産教室等の活動を実施する11市町村15集落へ補助金を交付した。 対象漁業集落からの実績報告によると地域の水産物や漁業への理解を深める良い機会であるとの意見が聞かれた。また、今後の地元水産物の消費拡大や後継者の育成等に向けた好影響が期待されており、継続した取組実施が望まれている。</p> <p>【取組を行う上での課題】 参加者等から得られたアンケートの意見を各取組内容に反映するとともに、漁業所得の向上や就業者数の増加といった事業目的の達成に向けて、より効果的な取組となるよう適切な見直しが必要となっている。</p> <p>【令和7年度の取組について】 令和7年度実施計画に基づき、11市町村13集落が行う魚食普及や水産教室等の取組に対して補助金を交付する予定である。</p>						
<b>No42 沖縄県環境保全功労者表彰</b>							
		自主的かつ積極的に他の模範となる環境の保全等の活動に取り組む、功績のあった団体・個人を県知事表彰する。	表彰の実施	実施	実施	100%	環境政策課
令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 令和6年度の環境保全功労者として2個人(環境保全行政推進2)に対し県知事表彰を授与した。</p> <p>【取組を行う上での課題】 関係団体等からの推薦が減少しているため、当該表彰の周知と候補者推薦の喚起を図る必要がある。</p> <p>【令和7年度の取組について】 令和7年度も環境保全活動の取組みに功績のあった団体・個人に対して県知事表彰を実施する。</p>						

施策項目	取組事業	取組事業の概要	実施状況				担当課 (実施機関)
			活動指標名	R15目標値 (a)	R6実績値 (b)	達成率 (b/a)	
				R6目標値 (a')		達成率 (b/a')	
<b>No43 おきなわアジェンダ21県民会議における感謝状の授与</b>							
		企業の社会的責任(CSR)の観点から、環境保全活動に対する多額の寄付や県民会議の活動に著しく尽力した個人又は団体に対し、感謝状を授与する。	表彰の実施	実施	実施	100%	環境再生課 (おきなわアジェンダ21県民会議)
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 令和6年11月10日にイオンモール沖縄ライカムで開催した環境フェアにおいて、計2団体に対して感謝状を授与した。</p> <p>【取組を行う上での課題】 県民会議への貢献の状況を踏まえ、適切な授与者を選定する必要がある。</p> <p>【令和7年度の取組について】 運営委員会の審議を経て授与者を決定し、県民環境フェアにおいて感謝状の授与を行うこととしている。</p>					
<b>No44 緑化コンクール</b>							
		広く緑化思想の高揚と啓発を図るため、公益社団法人沖縄県緑化推進委員会と連携し、緑化コンクールを開催し、県内の学校や公共施設等における緑化の推進に大きな功績のあった学校、個人及び団体等を表彰する。	表彰の実施	実施	実施	100%	環境再生課
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 令和6年度は、学校環境緑化の部では「準特選」に3校、「入選」に2校に(公社)沖縄県緑化推進委員会が会長賞を授与した。 緑化功労者の部では、3名(個人2団体1)に(公社)沖縄県緑化推進委員会が会長賞を授与した。</p> <p>【取組を行う上での課題】 緑化功労者の表彰候補者の掘り起こしについて市町村、緑化関係団体の協力が必要である。</p> <p>【令和7年度の取組について】 緑化の普及啓発のため、令和7年度も緑化推進に著しい功績のあった個人・団体の表彰を沖縄県緑化推進委員会と共に実施していく。</p>					

施策項目	取組事業	取組事業の概要	実施状況				担当課 (実施機関)
			活動指標名	R15目標値 (a)	R6実績値 (b)	達成率 (b/a)	
				R6目標値 (a')		達成率 (b/a')	
<b>施策展開VI 普及啓発</b>							
<b>施策12 啓発イベントの開催 (No45~49)</b>							
施策12の評価: 県民環境フェアや不法投棄等防止県下一斉パトロール、プラスチック問題に対するパネル展等を実施し、県民等への普及啓発を実施できたことから、施策は【順調】と評価した。(7活動指標の平均達成率:95%)							
<b>No45 環境月間における環境保全に係る講演会等の普及啓発</b>							
		6月の環境月間に合わせ、講演会や街頭キャンペーンを実施するほか、児童・生徒を対象とした環境保全活動を実施する公共施設の見学会等、各種啓発活動を実施する。	イベント数	15イベント	13イベント	87%	環境再生課
			パネル展示出展団体数	5団体	4団体	80%	
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 人通りの多いショッピングセンターにおいて街頭キャンペーンを6月1日に実施したほか、環境省をはじめとする4団体(GODAC、地球温暖化防止活動推進センター、沖縄電力)の協力のもと、6月3日から6月28日まで県庁1階県民ホールにおいて環境パネル展を実施した。そのほか、広報活動や県立図書館でのパネル展(6月12日~6月24日)、県内全域でのビーチクリーン活動など各種啓発活動を実施し、県民等に対する環境保全意識の向上に向けた取組を実施した。</p> <p>【取組を行う上での課題】 より効果的な普及啓発を実施するため、展示用パネルや啓発用配付資料等を見直す必要がある。</p> <p>【令和7年度の取組について】 引き続き、4団体の協力を得て環境パネル展を実施する。また、6月7日に街頭キャンペーンを実施する。広報活動やビーチクリーンなど各種啓発活動についても例年どおり実施する。</p>					
<b>No46 県民環境フェア</b>							
		県民一人ひとりがライフスタイルを見直し、環境保全に向けて主体的に取り組む契機とするため、子どもから大人まで楽しく参加・体験できるイベントを開催する。	参加人数	2,400人	3,933人	164%	環境再生課
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 おきなわアジェンダ21県民会議、沖縄県地球温暖化防止活動推進センター等と連携し、令和6年11月10日イオンモール沖縄ライカムで環境フェアを開催し、2,700人を集客した。</p> <p>【取組を行う上での課題】 県民会議事務局とも連携しながら、環境意識の向上だけでなく、具体的な行動変容を促すためのイベント内容を検討していく必要がある。</p> <p>【令和7年度の取組について】 令和7年度環境フェアにおいてもおきなわアジェンダ21県民会議と連携して開催する。</p>					
<b>No47 ごみゼロパトロール啓発活動(不法投棄等防止県下一斉パトロール)</b>							
		毎年5月30日(ごみゼロの日)を含む5月下旬から6月上旬に設定される「海ごみゼロウィーク」期間中に、関係機関で構成する沖縄県廃棄物不法処理防止連絡協議会を中心に県内全域で不法投棄防止パトロールを実施し、県民に対し、不法投棄撲滅を呼びかける。	開催数	1回	1回	100%	環境整備課
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 各保健所が事務局となり、沖縄県廃棄物不法処理防止連絡協議会組織や各市町村等の協力を得て実施した。5月30日(ごみゼロの日)には、北部保健所管内(本部町役場)を主会場として沖縄県廃棄物不法処理防止連絡協議会会員組織が参加し、セレモニー等を実施後、合同パトロールを実施した。</p> <p>【取組を行う上での課題】 事業者及び県民への廃棄物に係る規範意識の向上を図るため、出発式や合同パトロールの実施状況等について、効果的な広報をする必要がある。</p> <p>【令和7年度の取組について】 今年度は南部保健所管内を主会場として沖縄県廃棄物不法処理防止連絡協議会会員組織が参加し、セレモニー等を実施後、合同パトロールを実施予定。</p>					

施策項目	取組事業	取組事業の概要	実施状況				担当課 (実施機関)
			活動指標名	R15目標値 (a)	R6実績値 (b)	達成率 (b/a)	
				R6目標値 (a')		達成率 (b/a')	
<b>No48 世界自然遺産保全・適正利用推進事業</b>							
		世界自然遺産登録地の保護と適正な利活用の両立を図るため、希少種の保護や外来種対策、適正利用の推進、普及啓発等の取組を行う。	観察会開催数	2回	4回	200%	自然保護課
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・やんばる・西表島の世界自然遺産の次世代への継承のため、地域の児童生徒の貴重な自然環境への理解や関心を高めることを目的に環境学習を西表島で2回、やんばるで2回実施した。野生生物保護関連施設等の見学、カヌー体験やフィールドワークなどの自然体験プログラム、ビーチクリーンなど、自然体験や自然環境の保全に関する学びを通して、世界自然遺産の保全意識の向上を図った。</li> </ul> <p>【取組を行う上での課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境学習の実施にあたっては、地域の状況や行事等を考慮し、児童生徒が参加しやすい開催時期を検討する必要がある。</li> </ul> <p>【令和7年度の取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の状況や行事等を考慮するとともに、自然体験プログラムの内容に適した開催時期を検討する。</li> </ul>					
<b>No49 プラスチック等使用削減の促進</b>							
		プラスチックごみの過剰な発生を抑制するため、県内小売店の協力を得ながら、プラスチック製のストローやスプーン等の使用辞退を呼びかける。	イベント等への参加者数	300名	577名	192%	環境整備課
			レジ袋辞退率	80%	77.5%	97%	
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】</p> <p>集客が見込める県内商業施設等でのプラスチック問題に係るパネル展、体験型イベント(ビーチクリーン)、小学校3～4年生を対象とした普及啓発用動画を作成してランディングページやYouTubeで公開するなど、プラスチックごみの過剰な発生を抑制するための普及啓発を行った。イベントにおいて実施したアンケートでは、プラスチックごみを減らすための取組を行っている人の割合が50%を超えており、県民のライフスタイルの見直しや意識醸成が図られている。</p> <p>【取組を行う上での課題】</p> <p>効果的・効率的な周知啓発を行うため、幅広い年齢層を考慮した普及啓発イベントの開催や啓発資料の配付等に取り組む必要がある。</p> <p>【令和7年度の取組について】</p> <p>引き続き、プラスチック製品の使用削減が図られるよう県民意識向上に向け、普及啓発イベント等に取り組む。</p>					
<b>施策13 家庭・地域・学校・事業所への普及啓発の促進 (No50～58)</b>							
<p>施策13の評価: 沖縄県CO2吸収量認証制度、建設リサイクル資材認定制度の推進など、順調な取組がある一方、電気自動車の普及促進やエコドライブの普及促進といった大幅に遅れている取組もあることから、施策は【概ね順調】と評価した。(10活動指標の平均達成率: 70%)</p>							
<b>No50 こどもエコクラブの活動促進</b>							
		こどもエコクラブへ教材等の提供・貸出、環境保全活動への助言や活動発表の場の提供など積極的に支援するとともに、こどもエコクラブへの新規参加を促進する。	クラブ数	20クラブ 16クラブ	14クラブ	70% 88%	環境再生課 (沖縄県地域環境センター)
			参加者数	400人 321人	187人	47% 58%	
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県地域環境センターでは、各種イベントや出前講座、地域環境センター情報誌(島エコだより)等で、活動クラブの紹介や新規参加について呼びかけを行うとともに、活動クラブへの環境情報等の提供や環境保全活動への助言を実施し、活動の支援を行い、令和6年度は令和5年度に比べ、クラブ数及び参加者数が増加した。(県内クラブ数: R4年度167人(14クラブ)→R5年度144人(12クラブ)→R6年度187人(14クラブ))</li> </ul> <p>【取組を行う上での課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、こどもエコクラブの普及啓発を行い、クラブ数を増やすなど、県内こどもエコクラブの活性化を図る必要がある。</li> </ul> <p>【令和7年度の取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在加入しているエコクラブには、引き続き、情報提供や助言等の支援を行う。</li> <li>・新規参加については、各種イベントや出前講座等において、学校機関及び自治体等に呼びかけを行うとともに、島エコだより等の情報誌を活用して広く啓発する。</li> </ul>					

施策項目	取組事業	取組事業の概要	実施状況				担当課 (実施機関)
			活動指標名	R15目標値 (a)	R6実績値 (b)	達成率 (b/a)	
				R6目標値 (a')		達成率 (b/a')	
<b>No51 全国水生生物調査への参加支援</b>							
		環境省が実施している水生生物調査への参加を希望する団体を支援する。	ホームページ等における情報発信、資料の配付等の実施	実施	実施	100%	環境保全課
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 環境省・国土交通省の事業として行われている全国水生生物調査等について、県内の子どもエコクラブ、市町村教育長及び水環境保全担当課に周知を行い、調査への参加を促した。</p> <p>【取組を行う上での課題】 令和2年度及び令和3年度新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた本調査を令和4年度より再開し、関係団体に周知を行っているところであるが、参加団体がいない状態が続いている。</p> <p>【令和7年度の実績について】 全国水生生物調査を実施する予定としていることから参加を促すための周知を行う。</p>					
<b>No52 家庭における食品ロス削減の普及啓発の推進</b>							
		暮らしの中で食品ロスを認識し、削減に向けた行動を考え、実践を促す機会を提供するため、食品ロス削減をテーマにしたイベント等を開催する。	食品ロスの削減に取り組む県民の割合	97%	74% (R4)	76% 88%	生活安全安心課
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 県民の食品ロス削減に対する意識向上のため、小売事業者と連携した普及啓発、デジタルサイネージを活用した広報啓発を実施した。 食品ロス削減に関して様々な場面で普及啓発を行ったことで、広く県民に周知することができた。 なお、食品ロス問題を認知し削減に取り組む県民の割合については、令和6年度は調査を実施していないため、令和4年度の実績値である。次回の調査は令和7年度に実施を予定している。</p> <p>【取組を行う上での課題】 県民の食品ロス削減への意識を醸成し、家庭で取組を実践できるような啓発活動に取り組む必要がある。</p> <p>【令和7年度の実績について】 集客イベントへのブース出展や食品ロス削減の取組やアイデアを募集し、ホームページやSNS等で発信することで家庭等における取組の促進を図る。</p>					
<b>No53 うちエコ診断の活用促進</b>							
		おきなわアジェンダ21県民会議、地球温暖化防止活動推進センター、地球温暖化防止活動推進員と連携し、環境省で作成している「うちエコ診断」の活用方法について、環境フェア等のイベントで普及を図る。	イベント数	2回	1回	50%	環境再生課
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 環境月間「環境パネル展」(令和6年6月10日から6月14日、県庁1階県民ホール)において、家庭の簡易省エネ診断を行った。</p> <p>【取組を行う上での課題】 受診者数の増加を図るため、地球温暖化対策の観点だけでなく、光熱費削減への貢献の観点など、受診者の関心に合わせた広報を行う必要がある。</p> <p>【令和7年度の実績について】 県内の環境イベントにおいて、家庭の省エネ診断を実施することとする。</p>					
<b>No54 エコドライブの普及促進</b>							
		各市町村や各種団体等と連携してエコドライブ講習会等を実施し、エコドライブの普及を促進する。	エコドライブ講習会の受講者数	500人	46人	9% 25%	環境再生課
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 令和7年1月1日～1月31日の1か月間、沖縄県地球温暖化防止活動推進センターにおいてエコドライブ・安全運転コンテストを開催し、県内企業等17団体、46名が参加があった。</p> <p>【取組を行う上での課題】 エコドライブを普及していくため、様々な機会や媒体を通じた啓発活動を行っていく必要がある。</p> <p>【令和7年度の実績について】 中小企業向け脱炭素セミナーや家庭の省エネ診断の中で、エコドライブの普及啓発を図る。</p>					

施策項目	取組事業	取組事業の概要	実施状況				担当課 (実施機関)
			活動指標名	R15目標値 (a)	R6実績値 (b)	達成率 (b/a)	
				R6目標値 (a')		達成率 (b/a')	
<b>No55 電気自動車の普及促進</b>							
		県の公用車を率先して電気自動車に転換するとともに、県民、事業者に対して国の補助金の活用等、電気自動車の普及に向けた周知を図る。	県内の電気自動車(EV・PHV)普及率	21.43% 6.00%	0.404%	2% 7%	環境再生課
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 県公用車のうち51台を電動車に転換するとともに、EVバス2台の導入補助を行った。また、環境月間啓発イベント(参加者223人)や環境フェア(参加者3,933人)において次世代自動車の普及等の啓発活動を行った。</p> <p>【取組を行う上での課題】 自動車の生産・販売状況を注視しながら、電動車への転換を進める必要がある。国が中心となって推進しているデコ活(脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動)の趣旨を踏まえつつ、普及啓発を推進する必要がある。</p> <p>【令和7年度の実施内容等】 引き続き、県公用車の電動車転換を進めるとともに、次世代自動車の普及等の啓発活動を行う。</p>					
<b>No56 沖縄県CO2吸収量認証制度の推進</b>							
		県内の緑化活動を促進するとともに地球温暖化防止に資するため、沖縄県CO2吸収量認証制度を運用し、県民・企業・市町村などが実施する緑化活動により育まれる森林や緑地のCO2吸収量を認証する。	認証したCO2吸収量(累計)	2,312t-CO2 2,132t-CO2	2,250t-CO2	97% 106%	環境再生課
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 県内の企業・団体等を対象として、当制度の説明会(対面およびオンライン方式)を開催して周知を図った。そのほかにも、市町村および林業関係団体の勉強会において当制度の説明を行った。</p> <p>【取組を行う上での課題】 緑化活動を行っている市町村や団体は多いものの、当制度が広く浸透しておらず、認証申請に至っていない活動が多い。</p> <p>【令和7年度の実施内容等】 制度説明会を開催し、さらなる周知を図る。</p>					
<b>No57 環境マネジメントシステムの導入促進</b>							
		沖縄県地域環境センターにおいて、事業所におけるエコアクション21やISO14001等の環境マネジメントシステムについて普及啓発することで、環境マネジメントの導入促進を図る。	ホームページ等における情報発信、資料配付等の実施	実施	実施	100%	環境再生課 (沖縄県地域環境センター)
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 ・沖縄県地域環境センターにおいて、県民や事業者等からのエコアクション21やISO14001等に係る助言・指導等を行った。また、沖縄県地域環境センターのホームページ上で、事業所におけるエコアクション21やISO14001等の環境マネジメントシステムに係る情報発信を行った。</p> <p>【取組を行う上での課題】 ・沖縄県地域環境センターにおいて、事業所における環境マネジメントシステムについて助言・指導等していることを多くの人に周知する必要がある。</p> <p>【令和7年度の実施内容等】 ・沖縄県地域環境センターで環境マネジメントシステムに係る助言・指導等を行っていることをホームページ等で広く周知するとともに、引き続き県民や事業者等への助言・指導等を行う。</p>					
<b>No58 建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用の推進</b>							
		建設資材として、品質・性能、環境に対する安全性等の評価基準に適合する資材を『ゆいくる材』として認定し、公共工事で積極的に使用するとともに、『ゆいくる材』の普及を図る。	ゆいくる材認定資材数	増加	472資材	85%	技術・建設業課
	令和6年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、書類審査、リサイクル資材評価委員会を開催して、新たに4資材の認定を行い、ゆいくる材は累計で507資材(令和6年12月末)となった。その他503資材の工場等での品質確認を行い、行政関係者対象の研修を行うなど、同制度の普及を図った。その後、2業者35資材が廃止となったため累計472資材(令和7年3月末)となった。</p> <p>【取組を行う上での課題】 ゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、引き続き、公共工事発注者に対し説明を行い周知を図る必要がある。 また、環境への配慮の観点からもゆいくる材認定後も資材の適正製造に努めるよう指導していく必要がある。</p> <p>【令和7年度の実施内容等】 引き続き、県、市町村関係者へゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について説明を行い周知を図る。また、関係者を対象とした研修会や県民環境フェアでのパネル展示等で周知を図り、積極的な利用を促進する。</p>					

## 5 行動指標について

県民の環境保全活動の広がりを把握するため設定した、行動指標の令和6年度の状況については、以下のとおりである。県民の環境保全活動が広がるよう、引き続き施策の推進を図っていく必要がある。

No.	行動指標	目標値 R15年度	R6実績値	担当課
1	世界自然遺産地域内における専門知識を有した認定ガイド数	400人	307人	環境部 自然保護課
2	環境学習指導者講座受講者数（累計）	907人	133人	教育庁 県立学校教育課
3	SDGs 達成のための教育推進事業指定校で学んだ生徒数（累計）	9,600人	3,566人	教育庁 生涯学習振興課
4	沖縄県地域環境センターによる出前講座参加者数（累計）	40,000人	17,613人	環境部 環境再生課
5	ちゅら島全県一斉清掃参加人数	70,000人	14,565人	環境部 環境整備課
6	外来種防除イベント参加者数（累計）	800人	323人	環境部 自然保護課
7	おきなわSDGsパートナー登録数	1,000団体	976団体	企画部 企画調整課
8	こどもエコクラブ数	20クラブ	14クラブ	環境部 環境再生課
9	県内の電気自動車（EV・PHV）普及率	21.43%	0.40%	環境部 環境再生課
10	食品ロスの削減に取り組む県民の割合	97%	74% (R4)	生活福祉部 生活安全安心課

### ※指標の考え方

行動指標については、県民の環境保全活動の広がりを把握するために設定しているため、各行動指標の評価は行わず、各施策の取組事業及び活動指標をもって評価するものとする。